

令和7年度

教育委員会 点検と評価
報 告 書

加東市教育委員会

目 次

1	本報告書について	1
2	教育委員会の活動及び運営状況	
	(1) 教育委員会委員	1
	(2) 教育委員会の開催状況及び付議された議案等	1
	(3) 教育委員会以外の主な活動状況	4
3	基本理念と施策体系	5
4	令和7年度 主要事業の点検と評価	8
	基本方針Ⅰ 未来を切り拓く子どもを育む小中一貫教育の推進 ～学びの連続性を大切にした教育の充実～	
	基本的方向(1)「確かな学力」の育成	9
	基本的方向(2)夢や志を持ち挑戦する力の育成	13
	基本的方向(3)「豊かな心」の育成	16
	基本的方向(4)「健やかな体」の育成	19
	基本的方向(5)インクルーシブ教育の充実	23
	基本的方向(6)幼児教育の充実	25
	基本方針Ⅱ 子どもの学びを支える教育環境の整備	
	基本的方向(1)学校の組織力及び教職員の資質能力の向上	28
	基本的方向(2)家庭・地域の力を生かした教育の充実	32
	基本的方向(3)学校施設の整備と就学支援	37
	基本方針Ⅲ 人生100年時代の到来を見すえた生涯学習の推進	
	基本的方向(1)多様な学習機会の充実	40
	基本的方向(2)人権教育・啓発の推進	43
	基本的方向(3)文化芸術の振興	45
	基本的方向(4)文化財の保護と活用・継承	48
	基本的方向(5)生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進	50
	基本的方向(6)社会教育施設及び社会体育施設の効率的な管理・運営	53
	基本的方向(7)図書館サービスの充実	54
5	評価委員所見	56

※ 第3期加東市教育振興基本計画において、「小学校」には「義務教育学校前期課程」を、「中学校」には「義務教育学校後期課程」を含みます。

また、取組の内容や指標についても、対象としている小学校または中学校の学年には、義務教育学校における該当する学年を含みます。

(例：「児童生徒アンケート(市) 対象：小6、中3」には、義務教育学校6年生、9年生を含みます。)

1 本報告書について

教育委員会が行う事務の管理及び執行状況については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条により、毎年、点検及び評価を行い、その内容を議会に提出し、公表することが義務付けられています。

また、この点検及び評価は、教育委員会の権限に属する事務が対象となりますが、この点検及び評価については、第 3 期加東市教育振興基本計画（以下「第 3 期基本計画」という。）の評価・見直しとしても位置付けており、第 3 期基本計画に基づく取組についても点検及び評価を実施することとします。

なお、点検及び評価については、自己評価を行った上で、外部有識者の意見聴取会を実施しました。外部有識者の所見は、本報告書に記載しています。

2 教育委員会の活動及び運営状況

（1）教育委員会委員

区 分	氏 名	任 期
教 育 長	藤 原 路 寛	令和 6 年 5 月 27 日～令和 9 年 5 月 26 日
教育長職務代理者	田 中 寿 一	令和 7 年 5 月 27 日～令和 1 1 年 5 月 26 日
委 員	後 藤 純 子	令和 6 年 5 月 27 日～令和 1 0 年 5 月 26 日
	岸 本 恵 一	令和 5 年 5 月 27 日～令和 9 年 5 月 26 日
	別 惣 裕美子	令和 4 年 6 月 28 日～令和 8 年 5 月 26 日

（2）教育委員会の開催状況及び付議された議案等

○第 1 回定例教育委員会（4 月 22 日）

番 号	案 件 名
第 1 号議案	教育委員会附属機関等の委員の委嘱の件
そ の 他	令和 6 年度教育委員会点検と評価
	令和 7 年度新規主要事業について
	附属機関等委員の委嘱及び解嘱について
	加東市学力向上研究モデル事業実施要項について
	貸出密度の報告について
	各課主要行事予定・報告、後援名義の使用許可 7 件

○第 2 回定例教育委員会（5 月 27 日）

番 号	案 件 名
第 2 号議案	加東市加古川流域滝野歴史民俗資料館の無料開放について
第 3 号議案	教育委員会附属機関等の委員委嘱の件
協議事項 1	学習者用端末購入契約締結について
そ の 他	6 月補正予算について
	附属機関等委員の委嘱及び解嘱について

	加東市小中学校給食費支援金交付要綱の一部改正について
	加東市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
	教職員の働き方改革「共同メッセージ」の発出等について
	学校運営協議会及び PTCA 活動について
	各課主要行事予定・報告、後援名義の使用許可 8 件

○第 3 回定例教育委員会（6 月 24 日）

番 号	案 件 名
第 4 号議案	加東市立学校に配置する会計年度任用職員に関する規程の一部を改正する訓令制定の件
そ の 他	各課主要行事予定・報告、後援名義の使用許可 12 件

○第 4 回定例教育委員会（7 月 30 日）

番 号	案 件 名
第 5 号議案	加東市東条図書館の臨時休館及び臨時開館の件
第 6 号議案	加東市滝野複合施設の臨時開館の件
第 7 号議案	令和 8 年度に使用する小学校教科用図書、中学校教科用図書及び学校教育法附則第 9 条第 1 項の規定による教科用図書の採択の件
第 8 号議案	不登校児童生徒が相談・指導を受ける民間施設についてのガイドライン改正の件
第 9 号議案	教育委員会附属機関の委員の委嘱及び解嘱の件
協議事項 2	いじめ重大事態の調査結果報告について
そ の 他	附属機関等委員名簿の補完について
	各課主要行事予定・報告、後援名の使用許可 10 件

○第 5 回定例教育委員会（8 月 28 日）

番 号	案 件 名
第 10 号議案	加東市東条公民館の臨時休館の件
第 11 号議案	加東市加古川流域滝野歴史民俗資料館の無料開放について
協議事項 3	令和 6 年度教育に関する決算について
そ の 他	9 月補正予算について
	附属機関等委員の委嘱及び解嘱について
	加東市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について
	各課主要行事予定・報告、後援名の使用許可 7 件

○第 6 回定例教育委員会（9 月 24 日）

番 号	案 件 名
第 12 号議案	教育委員事務局職員の任免の件（非公開）
協議事項 4	補助執行する事務の追加について

そ の 他	加東市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について
	令和7年度全国学力・学習状況調査結果について
	各課主要行事予定・報告、後援名義の使用許可4件

○臨時教育委員会（10月9日）

番 号	案 件 名
協議事項5	加東市滝野地域小中一貫校建設工事請負契約締結について

○第7回定例教育委員会（10月28日）

番 号	案 件 名
第13号議案	加東市立学校施設使用条例施行規則の一部を改正する規則制定の件
協議事項6	加東市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
そ の 他	加東市部活動地域展開推進計画について
	各課主要行事予定・報告、後援名義の使用許可7件

○第8回定例教育委員会（11月27日）

番 号	案 件 名
第14号議案	加東市立図書館の臨時開館及び臨時休館の件
協議事項7	公の施設の指定管理者の指定の件
そ の 他	令和7年度加東市一般会計補正予算（第4号）について
	付属機関等委員の委嘱及び解嘱について
	各課主要行事予定・報告、後援名義の使用許可7件

○第9回定例教育委員会（12月22日）

番 号	案 件 名
そ の 他	令和7年度加東市一般会計補正予算（第5号）について
	各課主要行事予定・報告、後援名義の使用許可2件

○第10回定例教育委員会（1月29日）

番 号	案 件 名
第15号議案	加東市滝野複合施設の開館時間変更の件
第16号議案	教育委員会事務局職員の任免の件（非公開）
そ の 他	指導要録上の出席扱いとする不登校児童生徒が通う民間施設
	各課主要行事予定・報告、後援名義の使用許可3件

○第11回定例教育委員会（2月24日）

番 号	案 件 名
第17号議案	加東市加古川流域滝野歴史民俗資料館の無料開放について

協議事項 8	令和 7 年度加東市一般会計補正予算（第 7 号）について
協議事項 9	加東市閉校施設条例の一部を改正する条例制定の件
協議事項 10	令和 8 年度加東市一般会計予算について
そ の 他	加東市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
	加東市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
	加東市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
	加東市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例制定について
	加東市いじめ防止基本方針の改定について
	加東市教育委員会 業務量管理・健康確保措置実施計画の策定について
	地域クラブ活動団体の認定状況について
	各課主要行事予定・報告、後援名義の使用許可 2 件

○第 12 回定例教育委員会（3 月 19 日）

番 号	案 件 名
第 18 号議案	教育委員会附属機関等委員の委嘱の件
第 19 号議案	教育委員会事務局職員の任命の件（非公開）
そ の 他	附属機関等委員の委嘱及び解嘱について
	加東市民の読書活動の推進に関する条例について
	滝野地域小中一貫校校章デザインについて
	滝野地域小中一貫校建設工事の進捗状況について
	各課主要行事予定・報告、後援名義の使用許可 3 件

○臨時教育委員会（3 月 31 日）

番 号	案 件 名
第 20 号議案	加東市学校給食センター規則の一部を改正する規則制定の件
第 21 号議案	加東市教育支援委員会規程の一部を改正する訓令制定の件
第 22 号議案	加東市立学校に配置する会計年度任用職員に関する規定の一部を改正する訓令制定の件

（3）教育委員会以外の主な活動状況

教育委員会委員は、教育委員会への出席以外に次の行事等に出席しました。

○市議会

- ・本会議（教育長）
- ・予算特別委員会、決算特別委員会、各常任委員会等（教育長）

○総合教育会議（第 1 回：7 月 4 日、第 2 回：11 月 28 日）

○学校訪問（5 月 16 日、19 日、27 日、6 月 24 日）

○各種学校行事

- ・加東市立こども園入園（4月6日）
- ・市内小中学校入学式（4月8日）
- ・社学園小学校・中学校開校記念式典（4月19日）
- ・小学校・義務教育学校PTA総会（4月19日）
- ・中学校PTA総会（4月26日）
- ・中学校体育大会・義務教育学校運動会（9月27日）
- ・小学校秋季運動会（10月25日）
- ・小学校、中学校、義務教育学校発表会
- ・小中学校卒業証書授与式（小学校3月23日、中学校・義務教育学校3月14日、特別支援学校3月13日）
- ・校長会（教育長）

○各種会議及び研修会

教育長協議会

- ・第1回兵庫県都市教育長協議会（5月28日・淡路市）
- ・第2回兵庫県都市教育長協議会（10月20日・加東市）

教育長会議

- ・市町組合教育委員会教育長会議（4月10日・神戸市）
- ・播磨東地区教育長会議（7月9日・加古川市）
- ・播磨東教育長会・地区教育委員会連合会合同研修会（11月25日、加古川市）

市町村教育委員会連合会

- ・兵庫県市町村教育委員会連合会理事会・定期総会・研修会（5月20日・丹波市）
- ・全県夏季教育委員会研修会（8月21日～22日・神戸市）
- ・播磨東地区教育委員会連合会理事会・総会・研修会（7月12日・加東市）

研修大会等

- ・令和7年度近畿市町村教育委員会研修大会（10月29日・オンライン会議）
- ・令和7年度近畿都市教育長協議会研究協議会（10月30日・大津市）

○その他行事等

- ・加東市二十歳の集い（1月11日）
- ・各種市内イベント・大会及び研修会等

3 基本理念と施策体系

基本理念を「人間力の育成」とし、「豊かな学びが 新しい自分と地域を育むまち 加東」の実現をめざすため、3つの基本方針に基づいて、16の基本的方向に向かって、それぞれの施策における取組を進めています。

基本理念

「人間力の育成」

～豊かな学びが 新しい自分と地域を育むまち 加東～

【めざす人間像】

- 夢や志を持ち、生涯を通じて学び続け、自立し力強く生きる人
- ふるさと
- 加東を愛し、共に支え合いながら、未来を切り拓いていく人

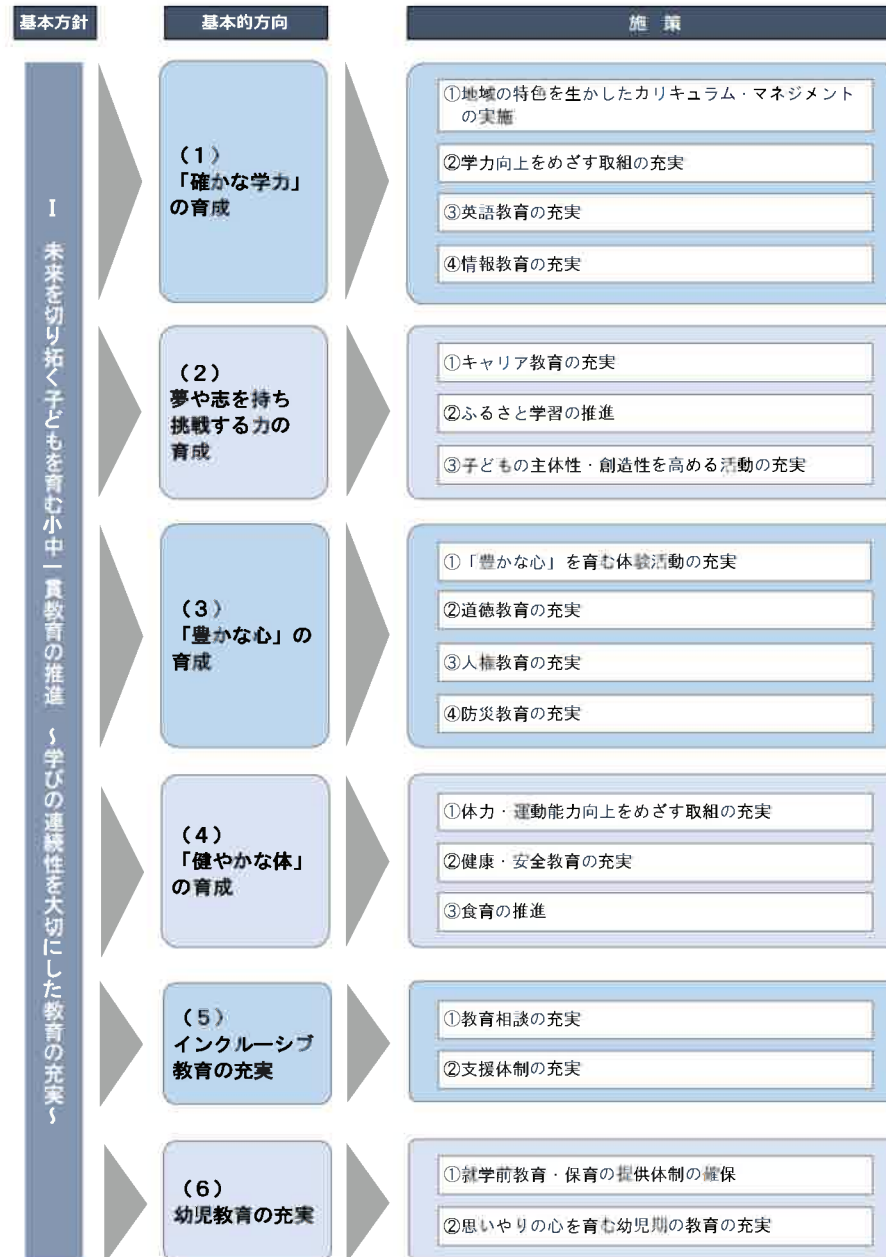
基本方針

基本方針Ⅰ 未来を切り拓く子どもを育む小中一貫教育の推進
～学びの連続性を大切にした教育の充実～

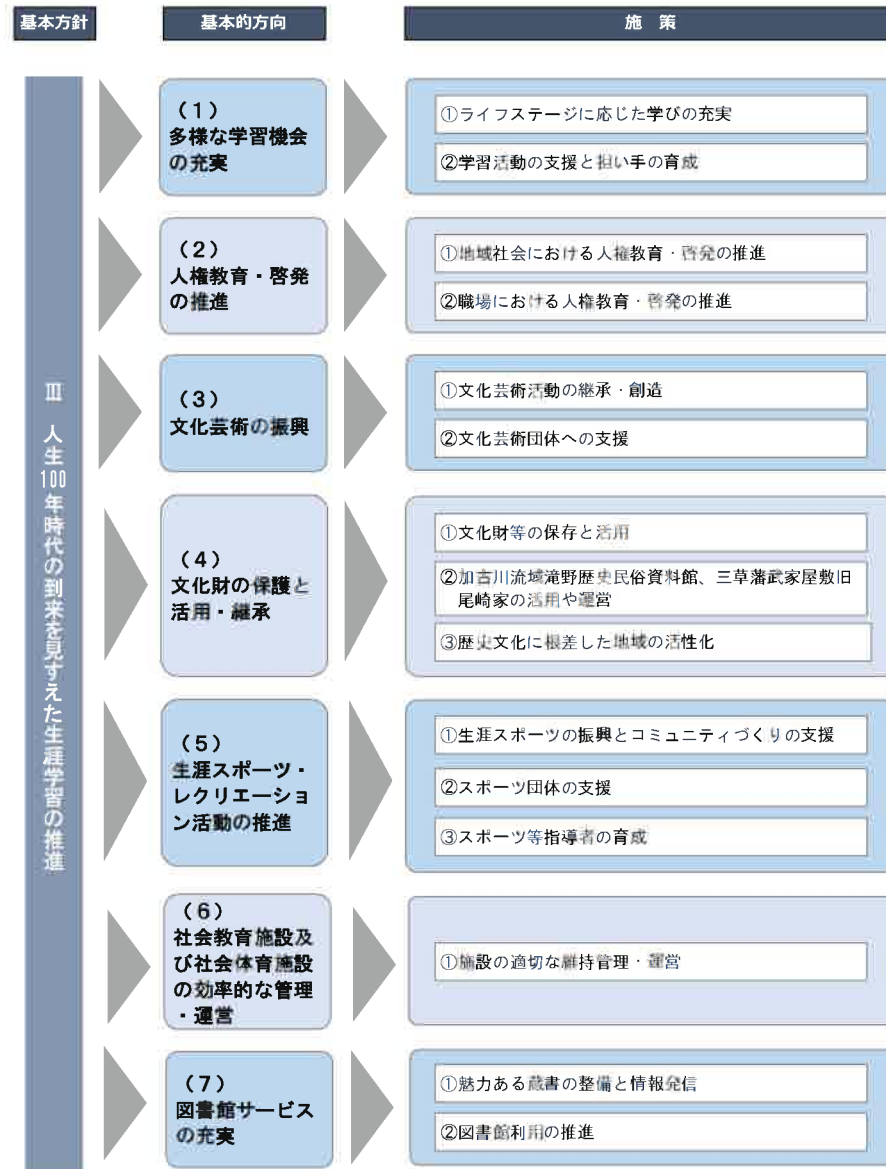
基本方針Ⅱ 子どもの学びを支える教育環境の整備

基本方針Ⅲ 人生100年時代の到来を見すえた生涯学習の推進

施策体系



施策体系



4 令和7年度 主要事業の点検と評価

第3期基本計画の施策ごとに、令和7年度の実績内容について点検し、その成果と課題を明確にするとともに、16の基本的方向ごとに設定した成果指標と取組指標の達成状況から、下記の基準で総合的に評価しました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標の実績数値は黄色に塗りつぶしています。

【基本的方向ごとの総合評価】

総合評価	評価の基準（成果指標の目標値達成状況）
A	すべての成果指標について、当該年度の目標値を達成。
B	当該年度の目標値を達成した成果指標の数が、半数以上。 もしくは、達成数は1以上半数以下であるが、上昇傾向（改善傾向）の成果指標の数が過半数。
C	当該年度の目標値を達成した成果指標の数が、1つ以上半数未満。 もしくは、すべて目標値に到達していないが、上昇傾向（改善傾向）の成果指標の数が半数以上ある。
D	すべての成果指標について、当該年度の目標値を未達成（Cに該当する場合は除く）。

※ 成果指標の目標値を設定していない年度の評価については、取組指標の達成状況により評価する。ただし、取組指標をすべて達成しても「B」、過半数の達成で「C」、それ以外は「D」とする。

※ 成果指標の設定数が1項目の総合評価は、目標値を達成していないが、上昇傾向（改善傾向）にある場合は「B」とする。

なお、成果指標の達成状況は、該当する年度の目標値と比較し、下記のように達成状況を示します。

【成果指標達成状況】

達成状況	評価の基準
☆	該当する年度における目標値を大きく上回った（改善した）。
◎	該当する年度における目標値を達成した。
↗	該当する年度における目標値を達成できなかったが、前年度と比較し上昇傾向（改善傾向）にある。
→	該当する年度における目標値を達成できず、前年度と変わらない。
↘	該当する年度における目標値を達成できず、前年度と比較し減少傾向（悪化傾向）にある。

※ 前年度と比較する場合において、本実施計画年度の初年度は基準値と比較する。

基本方針Ⅰ 未来を切り拓く子どもを育む小中一貫教育の推進 ～学びの連続性を大切にした教育の充実～

基本的方向（１）「確かな学力」の育成

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（１）「確かな学力」の育成			総合評価		C	
●学校の授業がわかると答える児童生徒の割合【肯定的回答】 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		84.0	85.0	86.0	87.0	88.0
実 績(%)	82.9	93.1	92.2	90.1	88.4	89.7
達成状況		☆	◎	◎	◎	◎
●学校の授業以外で、平日に１時間以上学習する児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		74.0	75.0	76.0	77.0	78.0
実 績(%)	73.1	70.4	71.2	59.4	61.8	61.2
達成状況		↘	↗	↘	↗	↘
●英検３級相当以上の英語力を有する中学３年生の割合 （英語教育実施状況調査（文部科学省）対象：中３）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		53.0	56.0	58.0	59.0	60.0
実 績(%)	46.0	48.3	52.7	47.2	45.9	51.5
達成状況		↗	↗	↘	↘	↗
●収集した情報を整理して、発表資料を作成することが得意であると答える児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）						
年 度	基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		30.0	35.0	40.0	45.0	50.0
実 績(%)	25.6	28.0	26.3	25.6	30.5	25.8
達成状況		↗	↘	↘	↗	↘

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	I－(1)－①	担当課	学校教育課・小中一貫教育推進室
施 策	①地域の特色を生かしたカリキュラム・マネジメントの実施		
取 組	取組1 カリキュラムの実践と公開		
	取組2 カリキュラムの改訂		
	取組3 乗り入れ授業		
令和7年度の 取組内容	小中一貫教育教科カリキュラムに基づいた授業づくりを促進するために、出前授業や事後研修会を実施した。また、滝野学園の開校に向け、キャリア教育や防災教育など、各種教育カリキュラムの作成を進めるとともに、地域ごとにグランドデザインの見直しを行った。		
令和7年度の 取組成果	出前授業を実施することで、小学校と中学校の学習の系統性・連続性や学習方法の違いを意識した授業づくりを進めることができた。また、滝野学園の開校に向け、先行する東条学園の意見を踏まえて、各種教育カリキュラムを作成することができた。社学園では、開校前に作成したカリキュラムをベースに、教育活動を展開した。		
第3期計画の 総 括	小中一貫校の開校に向け、社地域や滝野地域では各種教育カリキュラムを作成するとともに、その過程で小中学校教職員が互いの学習内容や校種の特徴を理解し、スムーズな開校につなげることができた。また、乗り入れ授業や出前授業を実施することで、系統性や連続性を意識した授業研究が深まるとともに、6年生児童の中学校への不安を軽減し、期待感をもたせることができた。 令和10年度には、すべての地域で小中一貫校が開校するため、各地域や学校の実態を踏まえて、カリキュラムの見直しや改訂を進めていく必要がある。		

施策体系コード	I－(1)－②	担当課	学校教育課
施 策	②学力向上をめざす取組の充実		
取 組	取組1 授業改善及び教員の指導力向上		
	取組2 一人1台パソコンを活用した「児童生徒一人ひとりに合った学び」の実現		
	取組3 学習習慣の定着と家庭学習の充実		
令和7年度の 取組内容	学力向上プロジェクト委員会では、「学力調査」の結果を各校が持ち寄り、課題及び改善方法を検証した。小学校・中学校毎、また9年間の連続性や系統性を協議し、今後の指導に生かすことを確認した。また、児童生徒の1人1台端末に導入されているアプリと学力調査の結果を連動させ、個々に合った課題や復習に取り組んでいる。アプリの活用やその工夫についても情報交換した。 自主的な家庭学習、学習習慣の定着を図るため、長期休業中のスタディライフや放課後学習を実施した。		
令和7年度の 取組成果	各校での取組を情報交換することで、市全体で改善策を共有する体制が確立できた。授業が分かると答えた児童生徒の割合は、昨年度より増加しており、授業改善の取組が児童生徒に還元されつつある。児童生徒が自らの苦手分野や得意分野を把握し、復習や発展学習に取り組む個別最適な学びを推進できた。児童生徒自身も自らに合った課題に取り組むことで、意欲をもって取り組めた。 放課後学習では、学校から指示された学習をするのではなく、自らが選んだ教材等で学習する姿勢が多く見られた。		
第3期計画の 総 括	これまでに見られた成果をもとに、より効果的な授業改善の取組を全市的に共有・浸透させ、さらなる学力向上を目指す。学力向上プロジェクト委員会では、表面的		

	な学力調査の分析だけでなく、結果を受けた資料方法の工夫を検討する仕組みを考える。また、家庭学習においては、全児童生徒が継続的に自主学習に取り組めるよう、さらなる支援や環境整備の工夫が必要であり、検討事項に含める。児童生徒が自身の学習課題を自ら把握し、主体的に取り組む姿勢をより一層促進するため、個々の習熟度に応じた発展的・補習的学習機会の拡充を検討する。
--	---

施策体系コード	I－（１）－③	担当課	学校教育課
施 策	③英語教育の充実		
取 組	取組１ 主体的にコミュニケーションを図ろうとする態度や能力を育む活動の推進		
	取組２ コミュニケーション能力を育む英語授業の充実		
令和７年度の 取組内容	中学生を対象とした「わくわく英語村」では、ALTや友達とのコミュニケーションに重点を置いたアクティビティを実施し、学習した英語を活用し、楽しみながらコミュニケーションに取り組めるようにした。また、小学校５・６年生を対象とした「わくわく英語村ジュニア」を新規の事業として実施した。 かとう英語ライセンス制度の実施やジョリーフォニックス指導の充実に向けた研修を行うことで、授業改善に努め、児童生徒の英語力を高めるよう取り組んだ。 英語検定チャレンジ事業では、引き続き積極的にチャレンジできるようにするため、年度当初に各自で目標を決め計画的に取り組んだ。		
令和７年度の 取組成果	中学生を対象とした「わくわく英語村」は３日間実施し、のべ６５名の中学生が参加し、積極的に英語でのコミュニケーションに取り組んだ。また、小学校５・６年生を対象とした「わくわく英語村ジュニア」では、１７名が参加し、ALTや友達との英語でのコミュニケーションを楽しむことができた。 ジョリーフォニックス研修会には、小学校教員だけでなく、中学校教員やALTも参加し、小中連携の観点からも充実した研修を実施することができた。 英語検定チャレンジ事業により、英語検定に積極的にチャレンジする機会を提供することで、英検３級以上を取得している中学３年生の割合は年々増加している。		
第３期計画の 総 括	英語でのコミュニケーションを楽しみと思える授業や活動を充実させるとともに、小学校段階におけるジョリーフォニックスの指導を一層拡充し、中学校の英語教育へスムーズに移行できるよう、小中連携して取り組んでいく。 また、中学校においては英語力向上のために、学習者用デジタル教科書や加東市独自のレスンブック等を効果的に活用し、「かとう英語ライセンス制度」の取組を充実させる。		

施策体系コード	I－（１）－④	担当課	学校教育課
施 策	④情報教育の充実		
取 組	取組１ 児童生徒一人１台パソコンの活用		
	取組２ 情報モラル教育の推進		
令和７年度の 取組内容	ICT支援員を各校へ派遣し、教材づくりのサポートやチームティーチングを通して、授業支援アプリやドリル学習アプリの効果的な活用を努めた。 また、ICT機器を活用した協働的な学び、個別最適な学びの推進に向けて、講師招聘による市内教員を対象とした研修会を実施や、研究指定校を指定し、研究を行うことで効果的な活用を図った。 発達段階に応じて、授業や保護者も含めた研修会を通して、AI活用も含めた情報モラルの指導に取り組んだ。		

令和7年度の 取組成果	教員のICT指導力向上を図るため、学習アプリの効果的な活用に向けて、授業公開による授業実践研修の実施や、研究指定校における効果的な活用方法の実践内容を市内教員へ周知し、広げた。 生成AIへの知識・理解を深め、校務や授業での活用を推進するために、加東市立学校におけるガイドラインを作成し、児童生徒へ適切に指導できるように、情報モラルの向上に取り組み、発達段階に合わせた情報モラルの指導を行った。
第3期計画の 総括	日々進化する学習アプリやAIを効果的に活用するために、引き続き、ICT支援員の派遣や各種研修会を実施する。 また、児童生徒の情報活用能力や情報モラルの向上、児童生徒が主体となったスマートフォンやSNS等の利用について、各学校の実態や発達段階に応じて計画的に指導を行う。

3 取組指標の達成状況

施策体系コード I－(1)－②		校内授業検討会を実施した1校あたりの回数 (学校アンケート(市))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(回)		5	5	25	25	25
実 績(回)	—	5	6	24	25.8	20.8
施策体系コード I－(1)－③		英検検定料助成を利用した中学生の割合 (実用英語技能検定(英検))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		58.0	61.0	64.0	67.0	70.0
実 績(%)	55.3	57.3	68.2	86.2	88.8	76.1
施策体系コード I－(1)－④		一人1台パソコンを活用した教科数 (学校アンケート(市))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値 (教科数)		全教科	全教科	全教科	全教科	全教科
実 績 (教科数)	—	全教科	全教科	全教科	全教科	全教科

基本的方向（２）夢や志を持ち挑戦する力の育成

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（２）夢や志を持ち挑戦する力の育成				総合評価		B	
●将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）							
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
目標値(%)		64.0	66.0	68.0	70.0	72.0	
実 績(%)	62.1	52.1	39.3	42.3	47.9	42.1	
達成状況		↘	↘	↗	↗	↘	
●ふるさと学習を通じて、ふるさとを大切にしたいという気持ちが芽生えた児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小３、小４）							
年 度	基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
目標値(%)		88.0	89.0	90.0	91.0	92.0	
実 績(%)	87.9	85.7	82.9	82.6	83.1	86.4	
達成状況		↘	↘	↘	↗	↗	
●地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）							
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
目標値(%)		21.0	24.0	26.0	28.0	30.0	
実 績(%)	18.1	36.9	24.2	32.9	29.4	33.8	
達成状況		☆	◎	◎	◎	◎	
●難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦しようとしている児童・生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）							
年 度	基 準 値 (平成２９年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
目標値(%)		35.0	37.0	39.0	42.0	45.0	
実 績(%)	32.6	28.7	21.4	28.7	29.6	30.0	
達成状況		↘	↘	↗	↗	↗	

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	I－(2)－①	担当課	学校教育課
施 策	①キャリア教育の充実		
取 組	取組1 キャリア発達を促す取組の充実		
	取組2 社会に触れる機会の充実		
令和7年度の 取組内容	「かとう夢授業」では、「サイエンス」分野で小学校4年生に天体の学習、「アート」分野で小学校5年生に絵画の学習、中学校ではプロスポーツチームによる部活動指導を実施した。 トライやる・ウィークでは、生徒の希望に沿った事業所の確保に努め、99カ所の事業所（うち新規4カ所）で活動を行った。事業所で5日間、体験活動を実施した。 キャリアノートを活用し、自分の学習状況や将来への展望等を記録する兵庫版「キャリアパスポート」を小学校から中学校、高等学校へ引き継いだ。		
令和7年度の 取組成果	小学校の図画工作の授業では大学教授を、理科の授業では移動プラネタリウムを活用し、専門的な技能や知識に触れ、児童の興味関心を高めることができた。特に、理科では全校で移動プラネタリウムの学習を実施した。また、中学校の部活動では、プロスポーツ選手等からの直接指導や講話を受けることで、生徒が技術の向上を実感することができた。 トライやる・ウィークでは、事業所の理解と協力により、人や社会とのつながりを再認識するとともに、今後の自分の生き方や働くことの意義について考えることができた。「働くことの大切さ、厳しさ、楽しさ」を感じた生徒の割合が91.7%と2年連続値が上昇した。（R6年度 88.5%）		
第3期計画の 総 括	「かとう夢授業」については、引き続き、専門の外部講師を招聘し、プロフェッショナルの高度な技能を授業等に取り入れ、児童生徒の夢に向かう力を育む機会をつくる。 トライやる・ウィークでは、新規事業所の開拓に向け募集チラシ等を活用するとともに、地域と連携し事業所を介した活動により、生徒が社会と主体的につながる機会を設定する。また、生徒への事前事後指導を計画的に実施し、より充実した事業所活動により、自分らしい生き方を考えるようにする。		

施策体系コード	I－(2)－②	担当課	学校教育課・小中一貫教育推進室
施 策	②ふるさと学習の推進		
取 組	取組1 ふるさと学習「かとう学」の実践		
	取組2 ゲストティーチャーの積極的活用		
令和7年度の 取組内容	ふるさと学習「かとう学」副読本について、地域の協力を得ながら市内教員によって、副読本上・下巻の改訂作業と、別冊「わたしたちの加東」の新刊作成に取り組み、3冊を発行した。令和8年度から活用できるよう、市内すべての児童生徒へ配布した。		
令和7年度の 取組成果	ふるさと学習「かとう学」副読本上・下巻の改訂及び別冊「わたしたちの加東」の新刊を行うことで、これまでよりも発達段階に合わせた内容にすることができた。また、デジタルコンテンツの活用や総合的な学習の時間のカリキュラムとの接続なども行うことができた。さらに、別冊「わたしたちの加東」を新刊したことで、児童が慣れ親しんだ加東市を教材に学ぶことができるようになり、社会科の深い学びを実現するとともに、ふるさとを大切にできる児童生徒の育成に向け学習環境を整		

	えることができた。
第3期計画の 総括	ふるさと学習「かとう学」副読本の活用に関するアンケートを実施し、活用事例を周知することで、効果的に活用できるようになってきた。また、調査結果を踏まえた改訂を行うことで、児童生徒や教員のニーズ、時代の変化に合わせた内容とすることができた。 より一層、効果的な活用が進むように、「かとう学」副読本を使用した授業研究を実施し、上・下巻のデジタル化にも取り組んでいきたい。

施策体系コード	I－(2)－③	担当課	学校教育課
施策	③子どもの主体性・創造性を高める活動の充実		
取組	取組1 縦と横のつながりを意識した交流		
	取組2 発達に応じた学校行事		
令和7年度の 取組内容	各校で計画的な縦割班活動や集会を企画し、取り組んでいる。ステージ間の交流に加え、ステージを超えた交流も意図的に計画した。滝野地域では、小中一貫校を見据え、小学校での学校間交流を積極的に実施した。		
令和7年度の 取組成果	社学園では、ステージ集会やステージ内での学習交流、第Ⅱ・Ⅲステージの委員会活動での交流、ステージを超えた学年での学習交流などにより、それぞれのステージリーダーの意識が高まってきた。開校1年目で、まだぎこちなさがあるが、交流する意義は確認できた。東条学園小中学校は5年目を迎え、全学年での縦割り活動なども充実してきた。体育大会や学園祭をはじめ、9年生を送る会や卒業式など、ステージ単位での参加だったものを全学年が参加できるように工夫し、児童生徒が主体的に交流を楽しめるようになった。		
第3期計画の 総括	社学園および東条学園では、それぞれの学校の実情に応じて、学校行事や学習活動等で交流の機会が増えるように、工夫をしていく。滝野地域においては、小学校同士の交流は計画的に実施しているのに加え、小中の交流も計画したい。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード I－(2)－②		かとう学副読本を活用した教科数 (学校アンケート(市))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値 (教科数)		全教科	全教科	全教科	全教科	全教科
実 績 (教科数)	—	9教科	9教科	10教科	10教科	8教科
施策体系コード I－(2)－③		各ステージ間の交流回数 (学校アンケート(市))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(回)		3	3	3	3	3
実 績(回)	—	3	5	14	17	31

基本的方向（３）「豊かな心」の育成

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（３）「豊かな心」の育成				総合評価		D	
●人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）							
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
目標値(%)		81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	
実 績(%)	80.3	75.3	71.0	71.9	69.9	70.8	
達成状況		↓	↓	↑	↓	↑	
●自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）							
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
目標値(%)		46.0	47.0	48.0	49.0	50.0	
実 績(%)	39.0	35.3	31.5	37.7	38.4	32.6	
達成状況		↓	↓	↑	↑	↓	
●道徳の授業では、自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動に取り組んでいる と思う児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３） ※基準値は小６のみ							
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
目標値(%)		54.0	58.0	62.0	66.0	70.0	
実 績(%)	51.7	45.0	39.7	43.1	44.6	44.1	
達成状況		↓	↓	↑	↑	↓	
●人が困っているときは、進んで助けたいと思う児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）							
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
目標値(%)		49.0	52.0	55.0	58.0	60.0	
実 績(%)	46.0	55.6	51.5	53.7	52.1	45.7	
達成状況		☆	↓	↑	↓	↓	

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	I－（３）－①	担当課	学校教育課
施 策	① 「豊かな心」を育む体験活動の充実		
取 組	取組１ 環境体験・自然体験・芸術体験活動の実施		
	取組２ 職業体験活動・ボランティア活動の実施		
令和７年度の 取組内容	自然と触れ合う体験として、小３では環境体験学習、小５では４泊５日の自然学校を実施した。また、中１では「わくわくオーケストラ教室」で芸術に触れ、中２では「トライやる・ウィーク」の５日間で、事業所等の社会体験活動を行った。		
令和７年度の 取組成果	体験活動を通じ、本物に触れる感性や生命への畏敬、共に生きる心、判断力を培った。また「トライやる・ウィーク」では、働くことの意義を実感し、進路への思索を深めた。さらに、不登校生徒の一部も周囲の支援により、この活動へ参加することができた。		
第３期計画の 総 括	体験活動では、主体的判断力と課題解決力を育むプログラムを検討する。また、発達段階を見通したキャリア教育の指導計画を作成する。トライやる・ウィークでは、生徒への事前事後指導を計画的に実施し、より充実した事業所活動により、自分らしい生き方を考えられるようにする。		

施策体系コード	I－（３）－②	担当課	学校教育課
施 策	②道徳教育の充実		
取 組	取組１ 学校・家庭・地域と連携した道徳教育の推進		
	取組２ 道徳授業の充実		
令和７年度の 取組内容	全市立学校で道徳科の授業を家庭や地域に公開し、道徳科を通して子どもたちに培う道徳的価値観を共有した。また、授業後に保護者アンケートを実施し、子どもたちに育むべき道徳的価値観を把握し、目指す「子どもの姿」の認識の共有を図った。 道徳教育実践研修への積極的な参加を促すとともに、大学と連携して校内研修の講師として招き、専門的な指導助言を受けた。授業の質を高めるための具体的な指導スキルの獲得と、実践的な授業改善を推進した。		
令和７年度の 取組成果	学校における道徳教育について、家庭や地域の方々の９割超から授業に「満足している」（「やや満足している」を含む）という回答を得ることができた。また、アンケートを通じて「子どもに身に付けてほしい力」を保護者と共有することができた。 道徳科における深い学びを目指す道徳実践について、教材への向き合い方や授業づくりの基本など、教員のキャリアステージに応じた実践的な指導力の向上が図られた。また、招聘した講師より、役割演技の活用や主発問の厳選など、明日からの授業に直結する具体的な手法を学び、これらを日々の指導へ反映させたことで、子どもたちが登場人物の心情を深く想像し、学級全体で思いを共有する姿が見られるなど、教員の指導力向上と道徳的価値の理解促進が図られた。		
第３期計画の 総 括	学校・家庭・地域が連携し一体となって子どもを育てるため、学校における道徳科の授業を広く公開し、その様子を積極的に発信する。 また、児童生徒が道徳的価値について自ら考え、内面的な気付きと実際の行為を往還させながら、よりよい生き方を主体的に追求する態度を育てることを目指し、大学と連携しながら、教職員の授業実践力の向上を図る。		

施策体系コード	I－(3)－③	担当課	学校教育課
施 策	③人権教育の充実		
取 組	取組1 発達段階に応じた人権教育の充実		
	取組2 多様性を認め合う共生の心の育成		
	取組3 自分や他者の人権を尊重する教育等の推進		
令和7年度の 取組内容	人権教育講演会を3会場で開催し、小5から小6までが生命尊重や他者理解、正義感など豊かな人間性を学んだ。教職員向けには、フィールドワークや堺市立人権センター職員による研修を行い、担当者や若手教員の理解を深めた。また、外国人児童生徒等の支援充実へ向け、関係機関との連絡協議会を実施した。		
令和7年度の 取組成果	人権教育講演会では95%の児童生徒が意識向上を回答し、課題解決への行動力育成に寄与した。研修を通じ、教職員の多文化共生や同和問題への理解も深まった。また、連絡協議会での情報共有は、外国人児童生徒等の受入れや支援の具体化に大きな効果をもたらした。		
第3期計画の 総 括	関係機関との連携協議会を定期開催し、外国人児童生徒等の生活・学習・進路の課題に対し、具体的な支援を講じる。また、外部講師による人権教育講演会を継続し、人権課題の解決に向けた実践的な行動力を育成する。		

施策体系コード	I－(3)－④	担当課	学校教育課
施 策	④防災教育の充実		
取 組	取組1 震災の教訓を風化させない、実践的な防災教育の推進		
	取組2 助け合いやボランティア精神等共生の心の育成		
令和7年度の 取組内容	防災訓練は、休み時間や登下校等の多様な想定で各校年3回以上実施し、負傷者救助等の訓練も行った。1月17日には震災関連の教育を実施。各校の事例は「加東市防災教育推進連絡会議」で共有し、市全体の防災教育を推進した。		
令和7年度の 取組成果	防災課と連携し、自主防災組織と合同で実践的な訓練を実施し、自らの命を守る主体的な行動力を育んだ。また、震災・学校支援チーム(EARTH)を招き専門的な学びの機会を確保した。1月17日には震災関連の教育を通じ、助け合いやボランティア精神等の共生心を養った。		
第3期計画の 総括	各校の事例共有を通じ、多様な災害・場面を想定した実践的な訓練を推進する。災害マニュアルの定期見直しで防災体制を更に強化する。また、社学園・東条学園の体制を市内に展開し、小中連携の視点から教職員の防災意識向上を図る。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード I－(3)－①		自然学校において、主体的に判断・行動し、よりよく問題を解決する力が高まったと回答する学校の割合 (学校アンケート(市))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実 績(%)	88.9	87.5	75.0	87.5	100.0	100.0
施策体系コード I－(3)－③		小中学校人権教育講演会後の児童生徒の人権について「大変深まった」と回答した児童生徒の割合 (学校アンケート(市))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		53.0	54.0	55.0	56.0	57.0
実 績(%)	51.9	54.7	40.6	49.2	48.7	49.5

基本的方向（４）「健やかな体」の育成

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（４）「健やかな体」の育成				総合評価		D	
●自主的に運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをする時間を持ちたいと思う児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）							
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
目標値(%)		72.0	74.0	76.0	78.0	80.0	
実 績(%)	71.1	64.4	59.2	62.9	61.6	60.8	
達成状況		↓	↓	↑	↓	↓	
●不安や悩みがあったときに、相談できる人がいる児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）							
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
目標値(%)		94.0	96.0	98.0	99.0	100.0	
実 績(%)	92.3	90.7	89.5	91.7	92.7	92.4	
達成状況		↓	↓	↑	↑	↓	
●朝食を毎日食べている児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）							
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
目標値(%)		88.0	90.0	92.0	93.0	94.0	
実 績(%)	86.7	79.7	83.0	78.7	84.8	83.1	
達成状況		↓	↑	↓	↑	↓	

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	I－（４）－①	担当課	学校教育課
施 策	① 体力・運動能力向上をめざす取組の充実		
取 組	取組１ 体力・運動能力の向上		
	取組２ 運動やスポーツの習慣化		
令和７年度の 取組内容	「加東市子どもの体力向上推進委員会」は、全国体力調査の経年分析から市内の児童生徒に「柔軟性」の課題を確認し、改善策をまとめたリーフレットを教職員へ配布した。 体育授業ではＰＥマスターとして社高生を派遣し、中学校の部活動では「かとう夢授業」でプロの指導者を招いて運動意欲と能力の向上を図った。また、部活動の地域展開に向けた検討委員会において引き続き協議を進めた。		
令和７年度の 取組成果	市全体で運動課題を共有し改善策を周知したことで、各校が他校の実践を参考にし、自校の実情に応じた取組を充実させることができた。 ＰＥマスター派遣事業では、個別指導により意欲的に能力向上を図る児童の姿が見られた。また「かとう夢授業」は、プロの技術に触れる機会となり、部活動への意欲向上に寄与した。		
第３期計画の 総 括	ＰＥマスター派遣事業は効果的な活用法を研究し、かとう夢授業は対象種目を拡大して生徒の意欲向上を図る。 部活動の地域展開については、実証事業の検証等をもとに円滑な移行を目指す。地域・保護者・教職員の理解を得ながら、関係団体との調整や活動団体・指導者の拡充を図る。		

施策体系コード	I－（４）－②	担当課	学校教育課
施 策	② 健康・安全教育の充実		
取 組	取組１ 喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室の実施		
	取組２ 感染症予防のための正しい知識		
	取組３ 交通安全教室・防犯教室等を通じた安全意識の向上		
	取組４ 児童生徒のＳＯＳの出し方に関する教育等の推進		
令和７年度の 取組内容	薬物への警戒を強め、正しい知識を習得させるため、市内の全学校で薬物乱用防止教室を実施した。 加東警察署からの交通安全情報を各学校へ１３回発出して、安全意識の向上を図り、児童生徒及び教職員へ啓発を行った。また、不審者対応訓練を９校で実施し、３，５５７名が参加した。 児童生徒が悩みを抱えた際に速やかに相談できる環境づくりとして、定期的なアンケートを実施し、ＳＯＳを出しやすい体制を整えた。あわせて、タブレット端末を活用した相談窓口の運用や、悩みに寄り添う相談メッセージや解説動画を配信した。		
令和７年度の 取組成果	小学校での薬物乱用防止教育は、早期からの正しい知識の習得により、薬物の誘惑に流されない強さを育むための定着した取り組みとして効果を発揮している。 交通安全については、積極的な啓発、集団での登下校や見守り隊などの協力により、規範意識が身に付いてきている。不審者対応訓練により、危険から身を守る方法を学ぶことができた。 児童生徒が相談できる体制が身近にあることを認識し、悩みを抱えた際にタブレット等を通じて速やかにＳＯＳを発信できるようになったことで、相談への一歩を踏み出す有効な支援となった。		

第3期計画の 総 括	薬物乱用について、児童生徒自らがその危険性を考察し、適切な意思決定ができるような学習を推進する。 交通安全については、自転車の乗り方やヘルメットの確実な着用など、1人でも交通ルールを守り、正しい判断で行動できるようにする。 「SOSの出し方教育」については、悩んだ際に自ら解決策を模索する「問題対処能力」を育む指導を強化し、寄せられた相談を適切な支援や早期の不登校未然防止へ着実につなげていきたい。
---------------	--

施策体系コード	I－(4)－③	担当課	学校教育課、学校給食センター
施 策	③ 食育の推進		
取 組	取組1 地産地消による「楽しみのある学校給食特別メニュー」の提供		
	取組2 学校給食を活用した食育指導		
	取組3 「かとう和食の日」について啓発		
	取組4 学校給食センターでの体験学習		
	取組5 食育推進指定校による食育推進事業		
令和7年度の 取組内容	子どもたちが食への関心を高め、魅力ある給食とするため、かとう夢プラン「楽しみのある学校給食特別メニュー」を月に1回実施した。 かとう和食の日において、学期ごとに和食給食に合わせた食育活動を実施した。 給食だより（月1回）や食育だより（学期ごと）を通して、食に関する情報を提供した。 小学校でのPTCA親子活動の一環とした、給食センター見学会、学校での食育講話や給食試食を計3回（給食試食は2回）実施した。また、授業や生徒会活動の一環とした児童や食育推進校の生徒の見学受入れを計2回実施した。		
令和7年度の 取組成果	かとう夢プラン「楽しみのある学校給食特別メニュー」として、地産地消や郷土食、行事食を取り入れ、児童生徒に給食を通して知識を持ち、食べる楽しみを持たせる献立を心がけた。 かとう和食の日に、各学校で和食に関連した食育活動を実施し、日本の伝統的な食文化や食の大切さを考える機会となった。 給食だよりや食育だよりを通して、児童生徒やその保護者へ食に関する周知・啓発を行った。また、よく噛む食材を取り入れた「かみかみメニュー」を月複数回実施し、給食を通して噛むことの大切さを学ぶ機会とした。 小学校PTCA親子活動では親子で給食について学習できた。また、食育推進校の生徒会活動では、学校給食の研究を行うため給食センターを訪問し、生徒会通信を作成、配布したほか、栄養教諭の助言を受けながら献立を考案し、2月の学校給食メニューとして提供することができた。		
第3期計画の 総 括	心身の健全な発達や食に関する正しい知識について、学校と給食センターが今後も連携しながら児童生徒や保護者に周知していく。 かとう夢プラン「楽しみのある学校給食特別メニュー」を継続して実施するほか、学校給食を生きた教材として効果的な食育を行い、魅力のある安全でおいしい学校給食の提供を継続していく。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード I－(4)－①		毎日5分間以上、意識して体を動かしている児童生徒の割合(体育や部活動、登下校以外) (児童生徒アンケート(市)対象:小6、中3)				
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		61.0	63.0	66.0	68.0	70.0
実 績(%)	58.7	48.4	47.9	49.0	45.3	47.1
施策体系コード I－(4)－③		学校給食での加東市産食材の使用率 (副食(3品を対象))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		24.0	25.0	26.0	27.0	28.0
実 績(%)	23.0	25.1	25.3	25.8	19.3	15.1
施策体系コード I－(4)－③		加東市産・兵庫県産食材を用いた年間献立率 (食材の内、献立に占める市産・県産の割合)				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		28.9	29.0	29.1	29.2	29.3
実 績(%)	25.0	25.7	25.1	22.3	20.0	14.1

基本的方向（５）インクルーシブ教育の充実

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（５）インクルーシブ教育の充実		総合評価		B		
●児童生徒の自立割合（サポートファイルによる支援が不要になった児童生徒の割合） （市調査）						
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		8.0	8.0	8.5	8.5	9.0
実 績(%)	7.5	7.0	6.1	10.9	10.7	5.8
達成状況		↓	↓	☆	☆	↓
●市民対象講演会に対する参加者の内容理解度（４段階評価の平均値） （参加者アンケート（市））						
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値 （平均値）		2.7	2.7	2.7	3.0	3.0
実 績 （平均値）	—	3.7	3.7	3.7	3.6	3.5
達成状況		☆	☆	☆	☆	◎

２ 施策ごとの取組評価

施策体系コード	I－（５）－①	担当課	発達サポートセンター
施 策	① 教育相談の充実		
取 組	取組１ 相談事業		
令和7年度の 取組内容	個の特性に応じた支援を行うために、発達検査・知能検査や発達相談を実施した。また、市民が気軽に相談できる機会を設けた。 医師の発達相談を20回、理学療法士の運動発達相談を3回、作業療法士の運動発達相談を6回、言語聴覚士の言語相談を8回、心理士の心理相談を12回、発達検査を112回実施した。はびあプラザを6回実施した。		
令和7年度の 取組成果	多職種による相談日を設け、支援の必要な方がその人らしく生活できるようにサポートすることができた。はびあプラザを実施し、保護者が気軽に相談できる機会を設けた。		
第3期計画の 総 括	医師や各種専門職による相談及び発達検査を実施することで、個々の特性に応じたきめ細やかな支援・助言を行った。また、予約不要で子どもが遊ぶ様子を見ながら相談できる場として「はびあプラザ」を実施したことにより、相談することに対する保護者の心理的ハードルが低くなり、早期相談や気軽な悩み相談の場としての役割を果たした。 園や学校生活の中で「困り感」を抱えながらも相談に至っていないケースは潜在的にあると考えられるため、周囲の支援から早期の相談につながるよう、園や学校、その他関係機関との連携をより一層推進していく必要がある。		

施策体系コード	I－(5)－②	担当課	発達サポートセンター
施 策	② 支援体制の充実		
取 組	取組1 療育事業		
	取組2 巡回相談		
	取組3 切れ目ない支援体制の確立		
	取組4 現場での支援についての情報提供		
令和7年度の 取組内容	就学前の子どもを対象とした小集団療育の見直しを行い、10月から月2回の療育を実施した。また、就学前後にかけて実施する就学移行支援プログラム（全6回）や、小学校1年生を対象としたソーシャルスキルトレーニング（全4回）を実施し、支援が必要な子どもが集団生活等に必要な能力を身につけることができるよう支援した。 園や学校と連携し、職員や専門家による巡回相談（個別園巡回相談14回、こども巡回相談18回、専門家派遣型教育相談15回）を実施し、教職員や保護者に対して支援方法等の指導・助言を行った。併せて、サポートファイルの作成・活用を促進した。 市民対象の研修を2回、園・学校職員対象の研修を5回開催し、発達障害に関する理解と支援力の向上に取り組んだ。		
令和7年度の 取組成果	小集団療育の見直しを行い「保護者が療育の効果や必要性を体験する場」という目的を加えて取り組んだことで、早期に医療機関の受診や障害児通所支援（児童発達支援）の利用につながることができた。 また、各事業における関係機関や関係部署との間で、子どもの特性や個別の支援方法等についての情報共有が進み、連携が強化された。		
第3期計画の 総 括	園・小中学校への巡回訪問による指導・助言、サポートファイルの活用促進等に継続的に取り組んだことで、関係機関等との連携強化や教職員の支援力の向上につながり、切れ目ない一貫した支援を行うことができる体制が充実した。また、定例的に研修を実施し、日々の支援や基本的な考え方について学ぶ機会を提供することで、教職員や市民、関係者、地域の支援者に対して発達障害の啓発と理解の深化につながった。 今後も、療育事業の見直し・充実により早期相談・早期支援につながるよう取り組むとともに、支援が必要な子どもが切れ目ない一貫した支援を受けることができるよう、関係各所との横の連携をより一層推進していく必要がある。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード I－(5)－①		発達サポートセンターへの相談延べ件数 (市調査)				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(件)		2,100	2,100	2,150	2,150	2,200
実 績(件)	2,022	1,896	1,927	2,156	2,265	1,696

基本的方向（６）幼児教育の充実

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（６）幼児教育の充実			総合評価		A		
●教育の機会の提供　３～５歳児の待機児童数 （保育所等利用待機児童数調査）							
年　度		基　準　値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値 (人)	３歳児		0	0	0	0	0
	４歳児		0	0	0	0	0
	５歳児		0	0	0	0	0
実績 (人)	３歳児	1	0	0	0	0	0
	４歳児	0	0	0	0	0	0
	５歳児	0	0	0	0	0	0
達成状況			◎	◎	◎	◎	◎
●保育士等キャリアアップ研修への参加者が、保育実践に役立つと回答した割合 （保育士等キャリアアップ研修参加者アンケート（市））							
年　度		基　準　値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（％）			90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
実　績（％）		—	72.0	97.0	97.0	99.5	97.8
達成状況			—	◎	◎	◎	◎

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	I－(6)－①	担当課	こども教育課
施 策	① 就学前教育・保育の提供体制の確保		
取 組	取組1 公立認定こども園等の再編		
	取組2 私立保育所・認定こども園の拡充		
	取組3 就学前教育・保育の質の向上		
令和7年度の 取組内容	公立園統合により、入所希望が多い0.1歳児の定員を拡充した。職員の連携、情報共有等を十分に行い組織体制の強化に努め、円滑な運営と保育環境の充実を図り保育の質の向上に向けた取組を進めた。 保育士等の確保に向けて、引き続き保育士等就業支援事業を実施した。 保育士・保育教諭等を対象とした「保育士等キャリアアップ研修」を7日間（30時間）開催した。		
令和7年度の 取組成果	公立園統合に合わせ保育のICT化を進め、保護者アプリでの欠席連絡や0.1歳児の相互連絡、お便り等の配信により、保護者との連携や保育の可視化に繋がった。 保育士等就業支援事業を実施し、保育士等を確保することで、幼児教育・保育環境の充実につなげた。 「保育士等キャリアアップ研修」を実施することで、教育・保育の質の向上が図れた。（参加者238人）		
第3期計画の 総 括	社地域小中一貫校の開校と同時に公立3園を統合し、職員を効率的に配置することにより、多様化する保育ニーズに適切に対応し、質の高い幼児教育・保育を提供に努めた。 教育・保育の受け皿の拡充を図るため、保育士等の確保に向けた取組を継続して行うとともに、0歳児から2歳児を受け入れる小規模保育事業所の令和8年度開園に向け準備を整えた。 保育士・保育教諭等を対象とした「保育士等キャリアアップ研修」を引き続き実施し、幼児教育・保育の質の向上を図るとともに、幼小連携・接続事業を実施し、教職員、保育士・保育教諭の合同研修を新たに行い、架け橋期の教育について意識を高める。		

施策体系コード	I－(6)－②	担当課	こども教育課
施 策	② 思いやりの心を育む幼児期の教育の充実		
取 組	取組1 幼児期からの人権教育		
	取組2 人権教育実践者の養成		
令和7年度の 取組内容	幼児期の「やさしさ」や「思いやり」といった心を育む、「違いを違いと思わない」絶対人権感覚を培うための「人権啓発プログラム」を活用し、幼児期人権教育親子セミナーを市内認定こども園等で実施した。（1園） 保育士・保育教諭を対象に幼児期人権教育の実践者を養成するため、指導者養成セミナーを開催した。（1回）		
令和7年度の 取組成果	幼児期人権教育親子セミナーに参加した5歳児の親子14組へのアンケートによる満足度は100%で、親子で絶対人権感覚を培った。 指導者養成セミナーの受講者が「人権啓発プログラム」を園内で実践し、幼児期の「やさしさ」や「思いやり」の心を育むことができた。（13園）		
第3期計画の 総 括	指導者としての資質を高めるとともに、幼児期に絶対人権感覚を培うため、引き続き、「人権啓発プログラム」を実施する。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード I－(6)－①		保育士等キャリアアップ研修の延参加者数 (保育士等キャリアアップ研修参加者アンケート(市))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(人)		280	280	280	280	280
実 績(人)	282	310	230	237	253	238
施策体系コード I－(6)－①		保育士等キャリアアップ研修開催時間 (保育士等キャリアアップ研修参加者アンケート(市))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(時間)		30	30	30	30	30
実 績(時間)	30	30	30	30	30	30
施策体系コード I－(6)－②		「人権啓発プログラム」受講者数(親子) (幼児期人権教育実施状況調査(市))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(組)		66	66	66	66	66
実 績(組)	66	27	58	65	50	14
施策体系コード I－(6)－②		「人権啓発プログラム」実施施設の割合 (幼児期人権教育実施状況調査(市))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		50.0	50.0	60.0	60.0	70.0
実 績(%)	20.0	46.0	86.7	100	100	100

基本方針Ⅱ 子どもの学びを支える教育環境の整備

基本的方向（１）学校の組織力及び教職員の資質能力の向上

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（１）学校の組織力及び教職員の資質能力の向上		総合評価		D		
●学校生活に満足する児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）						
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		52.0	56.0	60.0	64.0	68.0
実 績(%)	48.7	37.1	38.2	39.0	44.2	40.8
達成状況		↓	↑	↑	↑	↓
●授業中にＩＣＴを活用して指導している教員の割合 （教職員ＩＣＴ活用状況調査（市））						
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		80.0	85.0	90.0	95.0	100.0
実 績(%)	74.9	79.6	88.5	88.1	96.9	95.1
達成状況		↑	◎	↓	↑	↓
●１か月の在校時間が１００時間超の教員数（８０時間超の教員数） （教職員超過勤務調査（市））						
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(人)		0	0	0	0	0
実 績(人)	13	2（9）	3（9）	3（8）	5（10）	4（12）
達成状況		↑	↓	→	↓	↑

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅱ－（１）－①	担当課	学校教育課
施 策	①教職員研修の充実		
取 組	取組１ 専門性と実践的指導力の向上をめざす研修		
	取組２ キャリアステージに応じた研修		
	取組３ 組織力向上をめざす研修		
令和７年度の 取組内容	全教職員を対象とした研修を年３回実施し、授業力向上を目標にした学力向上に係るオンデマンド研修および学校法務および体罰・ハラスメント防止の徹底を図りました。また、滝野地域小中一貫校の開校を見据え、各校の主幹教諭を中核として、学校運営や学習指導の方針を検討する研修会を重ねました。 キャリアステージに応じた研修では、学校経営研修３回、ミドルリーダー研修２回、若手教員研修５回を実施した。特に、ミドルリーダー研修では、受講者自らが設定した課題に基づき、県立総合教育センターの講座を受講した。得られた知見は各校で伝達講習を通じて教職員へ還元し、校内研修の充実とリーダー育成を推進した。		
令和７年度の 取組成果	大学教員等を招いた研修を通じ、若手教員が必要とする学級経営や道徳教育、情報教育等の指導力を多角的に強化することができた。 主幹教諭を中心に、滝野地域の小中一貫教育に向けて、情報共有を図ったりカリキュラムマネジメントの基盤を構築したりすることができた。		
第３期計画の 総 括	県立総合教育センターおよび大学との連携を一層進化させ、専門性と実践的指導力の更なる向上を図る。また、各校が自らの教育課題を自律的に改善できるよう、PDCA サイクルに基づく挑戦的な教職員集団の育成を目指す。 キャリアステージ毎に実施していた研修を一本化し、教職員キャリア研修「スタートアップ研修（若手対象）」、「ステップアップ研修（全教職員対象）」、「ミドルリーダー研修（中堅以上対象）」としてシステム化する。１人１研修以上の受講を推奨し、教職員の自主的な研修意識を高める。		

施策体系コード	Ⅱ－（１）－②	担当課	学校教育課
施 策	②協働体制「チーム学校」の確立		
取 組	取組１ 児童生徒の内面の共感的な理解に基づいた生徒指導体制		
	取組２ いじめ、不登校等の未然防止、早期発見、早期対応		
令和７年度の 取組内容	学級担任や教科担任、部活動顧問等による日常的な傾聴に加え、養護教諭、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを交えた「チーム学校」体制を強化し、多角的な視点から児童生徒理解を推進した。市教委による児童生徒質問紙調査（ＱＵ）や学校生活実態把握調査、各校が独自に行う調査等を定期的の実施し、調査に基づく客観的な理解及び研修を行い、児童生徒の内面理解に努めるとともに、いじめの予兆を早期に把握し、迅速に対応できるよう努めた。また、不登校児童生徒及びその保護者、関係機関との連携を強化するとともに、新たに「不登校児童生徒支援施設利用補助金制度」を創設した。これにより、個々の実態に応じた多様な学びの場を確保し、子どもたちの学びの保障と社会的自立の実現に向けた取組を推進した。		
令和７年度の 取組成果	児童生徒質問紙調査（ＱＵ）等の調査結果に基づき、全教職員で組織的な事例検討や研修を行い、児童生徒理解の共通認識を図った。「ＫＡＴＯプロジェクト」では、児童生徒会が主体となって各校のいじめ未然防止活動の取組を発表したり、教職員を対象に居心地		

	の学級づくりの研修を行ったりし、全校的な環境改善を推進した。また、不安を軽減するプログラム「勇者の旅プログラム」を小学5年生が実施し、心の健康の大切さを学習した。 不登校支援については、教育支援センターの3教室体制維持に加え、不登校支援研究推進校（4校）において大学教授の助言をもとに多様な支援策を実践した。さらに、親の会を開催し、保護者への支援を強化するとともに、不登校対策連絡協議会を通じた関係機関との連携を密にすることで、児童生徒と保護者を多角的に支える体制を構築した。
第3期計画の 総括	今後も、日常的な声かけや各種アンケート調査の分析を継続し、いじめの兆候を早期に捉える積極的な認知と迅速な対応に努める。あわせて、いじめの未然防止指導等を通じて、児童生徒が自らの行動を客観的に振り返り、他者への共感的な理解を深められるよう導くことで、誰もが安心して有意義な学校生活を送れる環境づくりを推進する。「勇者の旅プログラム」については、より早期からの支援体制を構築する観点から実施対象を小学4年生とし、児童の相談スキルの定着を図る。（令和8年度は4,5年生で実施） フリースクールを活用するケースが増えているため、連携の強化を図る必要がある。

施策体系コード	Ⅱ－（１）－③	担当課	学校教育課
施策	③教職員の働きがいのある職場づくり		
取組	取組1 ハラスメント防止		
	取組2 教職員の業務量の適切な管理		
令和7年度の 取組内容	全教職員を対象に、オンデマンド形式による体罰・ハラスメント防止研修を実施し、人権尊重の意識付けを行った。 学校内における全職種の代表が参加する「働き方改革（業務改善）推進委員会」を年2回招集し、全市的な改善方針を共有した。各校においては、出退勤記録を適正に管理・把握し、教育委員会への定期的な報告体制を運用している。また、定時退勤の励行や業務の効率的遂行を管理職から継続的に呼びかけた。 令和7年度より学校での紙でのチラシ配布を減らし、学校保護者連絡ツールにおいてデジタル配信を推進した。		
令和7年度の 取組成果	研修を継続的に実施することで、指導内容の体系化を図ることができた。また、教職員間のハラスメント防止の意識も高まった。 勤務時間適正化においては各校の実情に適した業務見直しを推進したことで、教職員全体の勤務時間短縮に対する意識が醸成され、平均の時間外勤務時間は昨年度より減少した。 学校保護者連絡ツールで、学校通信や配布物等をデジタル配信するシステムが構築できた。		
第3期計画の 総括	1ヶ月の時間外在校等時間が45時間以下の教職員の割合を今後4年間で100%を目標にする。そのためには、教職員1人ひとりが強い当事者意識を持ち、自律的な業務改善に取り組むことで、超過勤務時間の更なる現象を目指す。 地域社会との連携を一層進化させ、学校・家庭・地域が一体となって子どもたちを育む「チーム学校」としての体制構築のために、積極的な外部人材の活用等の工夫を進めていく。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅱ－（１）－②		学校生活実態把握調査に困ったことを書く延べ人数 （学校生活実態把握調査（市）） ※毎学期に調査				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(人)		620	630	640	650	660
実 績(人)	608	621	711	675	494	431
施策体系コード Ⅱ－（１）－①②③		管理職研修の回数 ※市教委主催の校長、教頭対象研修				
年 度	基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(回)		20	20	20	20	20
実 績(回)	20	27	29	26	28	24
施策体系コード Ⅱ－（１）－①		若手教員研修参加者率 （対象：２～６年目、臨時講師 30 歳未満）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		50.0	53.0	56.0	59.0	62.0
実 績(%)	47.0	27.5	39.5	57.7	57.4	58.1
施策体系コード Ⅱ－（１）－③		スクール・サポート・スタッフ配置人数				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(人)		11	10	10	6	6
実 績(人)	0	11	11	11	11	9
施策体系コード Ⅱ－（１）－③		部活動指導員配置人数				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(人)		8	12	16	20	24
実 績(人)	0	8	9	12	18	25

基本的方向（２）家庭・地域の力を生かした教育の充実

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（２）家庭・地域の力を生かした教育の充実				総合評価		C	
●学校や市の研修会に参加した保護者の割合 （保護者アンケート（市））							
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
目標値(%)		40.0	50.0	60.0	70.0	70.0	
実 績(%)	—	27.2	24.1	48.9	49.3	40.2	
達成状況		—	↓	↑	↓	↓	
●親子活動、ひろば活動等の参加者が、楽しい・良かったと感じた割合 （参加者アンケート（市））							
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
目標値(%)		80.0	85.0	85.0	85.0	85.0	
実 績(%)	—	99.1	99.1	100.0	100.0	97.5	
達成状況		☆	☆	☆	☆	☆	
●オープンスクールなどの学校行事や学校でのボランティア活動に参加する市民の割合 （総合計画に関する市民意識調査（市））							
年 度	基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
目標値(%)		—	50.0	—	—	53.0	
実 績(%)	45.7	—	45.7	—	—	42.6	
達成状況		—	→	—	—	↓	
●青少年の補導活動や地域子ども見守り隊などの活動に参加する市民の割合 （総合計画に関する市民意識調査（市））							
年 度	基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
目標値(%)		—	32.0	—	—	33.0	
実 績(%)	28.0	—	30.9	—	—	29.9	
達成状況		—	↑	—	—	↓	

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅱ－（２）－①	担当課	学校教育課
施 策	① 親の学びの機会の提供と保護者支援		
取 組	取組１ 学校と家庭の連携の促進		
	取組２ 子育ての不安を抱える家庭への支援		
令和７年度の 取組内容	学校と家庭の連携強化を目指し、連絡アプリ「tetoru」を運用することで、家庭および地域と情報共有を迅速に行った。 また、情報モラル研修会には保護者の参加を積極的に促し、計９校で3,495名が受講するなど、家庭・地域の教育力向上を図った。さらに、警察と連携した交通安全や薬物乱用防止に関する注意喚起を行い、安全な環境づくりを推進した。 保護者からの相談に対しては、担任個人で抱え込むことなく、学年教職員が連携する協働的支援体制のもと、信頼関係の構築と迅速な解決に努めた。		
令和７年度の 取組成果	連絡アプリ「tetoru」の活用は、健康観察や欠席連絡のデジタル化のみならず、学校だよりをはじめとする学校の様子を発信するなど双方向のコミュニケーションを活性化し、学校・家庭間の連携をより円滑なものにした。 情報モラル教育では、小学校中学年から実施することで、早い段階から家庭と連携し、早期啓発を推進できた。保護者もネットや人権について学習することで、家庭内での対話が促進され、ネットトラブルの未然防止につながった。 また、学校単独での対応が困難な事案においては、教育委員会や弁護士相談を活用するなど、関係機関の支援を受けながら、困っている子どもや保護者に寄り添った支援を行った。 不登校支援においても、教育支援センターと連携した早期対応や居場所づくり、センター内でのオンライン学習環境の整備に加え、保護者の不安を共有する親の会の開催、不登校児童生徒支援施設利用補助金制度の創設など、家庭の孤立を防ぎつつ、個々の児童生徒に寄り添った学びの保障に努めた。		
第３期計画の 総 括	今後も複雑化する社会情勢に伴い、家庭や子どもが抱える悩みは一層多様化することが予想される。そのため、学校、教育支援センター、フリースクールの連携強化が不可欠である。また、常に子ども自身の最善の利益を優先しつつ、保護者の心情に寄り添う丁寧な対話と連携を継続し、孤立を防ぐ包括的な相談支援体制の構築が必要である。		

施策体系コード	Ⅱ－（２）－②	担当課	こども教育課
施 策	② 子育て相談・子育て支援の充実		
取 組	取組１ 子育て親子の交流と育児相談・情報提供		
	取組２ 「子育て」と「子育てち」を支える講座の実施		
令和７年度の 取組内容	児童館等において、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談を実施するとともに、子育て及び子育て支援に関する講座等の実施（144回）と子育てサークルの活動を支援した。 また、令和６年６月から子育て講座等の申込みにオンライン申請を導入するとともに、令和６年８月に加東市児童館公式Instagramを開設し、児童館等に関する情報を積極的に発信した。なお、「かとう子育てねっと」については、令和６年３月末をもってサービスを終了した。		
令和７年度の 取組成果	児童館等において、子育て中の親子の相互交流や子育ての不安・悩みの相談を行い、子育ての不安感、負担感の軽減につながった。 また、オンライン申請を導入したことで、時間や場所に関係なく申請ができるようになり、利便性向上につながった。（申請件数：1,611件）		

	さらに、Instagramをはじめ、市ホームページやLINE等を活用して、行事予定や活動内容などを積極的に投稿し、児童館等の魅力を広く発信した。(インスタ投稿数：286投稿)
第3期計画の 総括	子育ての孤立化や子育ての不安・負担感の軽減を図るために、児童館等において、引き続き子育て中の親子が相互交流できる場の提供や地域との交流機会の充実を図るとともに、保護者が子育ての不安や悩みについて気軽に相談できる環境づくりに努める。 また、個人情報に十分留意しながら市ホームページやInstagramを活用して、児童館などの行事予定や魅力を積極的に発信し、Instagramとオンライン申請を連携させることで、子育て中の親子や子どもがより便利かつ気軽に利用できるよう改善を図る。

施策体系コード	Ⅱ－(2)－③	担当課	生涯学習課
施策	③ 学校・家庭・地域の連携と協働		
取組	取組1 加東市連合PTA研修会の開催		
	取組2 子ども育成に対する学びの場の充実や家庭への支援		
令和7年度の 取組内容	子育て応援ネット推進事業では地域交流を図るため「昔あそび&スポーツ大会」(37名参加)の実施や、及びヤングケアラー講演会(53名参加)を開催したほか、小学生チャレンジスクール事業では、伝統文化、創作体験、野外活動(延べ129名参加)を実施し、地域子ども教室を市内6会場(延べ3,190名参加)で実施した。 ノーベル大賞では、加東市や兵庫県の自然及び環境問題をテーマにして、自ら観察・調査・考察したものを対象に募集を行い、65作品の応募があった。 加東市連合PTA研修会をPTCA活動支援事業実践発表大会と合わせて計画したが、降雪のため中止した。		
令和7年度の 取組成果	小学生チャレンジスクール事業では、体験活動を通して、自身の学校外の異年齢の子どもたちが交流することで、自立性や社会性の向上につながった。また講師と連携し、鯉のぼりづくりやゴルフ体験など市の特色ある体験活動の機会を提供することができた。 子育て応援ネット推進連絡会の「昔遊び&スポーツ大会」では、昔遊びやニュースポーツを通じて地域と三世代間での交流を図ることができた。 地域子ども教室では、社学園の開校に伴い、社教室の5会場を1会場(社武道館)に集約したことから参加児童数が減少することとなったが、地域と学校が連携して児童を見守り、子どもたちの成長を支える体制を継続することができた。 ノーベル大賞では、兵庫県立人と自然の博物館研究員の協力を得て、作品審査や研究に関する講演を実施し、子どもたちの研究意欲を高めることができた。		
第3期計画の 総括	小中一貫校が進む中で、連合PTAの取組を通して、単位PTA相互の情報共有を図ることができた。引き続き学校・家庭・地域が連携して様々な活動を展開することで、地域全体で子どもを育てる環境を整えていく。		

施策体系コード	Ⅱ－(2)－④	担当課	学校教育課・小中一貫教育推進室
施策	④ 地域とともにある学校づくり		
取組	取組1 地域と連携・協働による学校運営		
	取組2 開かれた教育課程の推進		
	取組3 「かとう学」によるふるさと意識の醸成		
	取組4 コミュニティ・スクールとしての新しい学校づくり		
令和7年度の 取組内容	社学園小学校・中学校では、令和7年4月の開校に合わせて、社学園学校運営協議会を立ち上げた。年間4回の協議を通して、子どもたちの学びを支える環境整備		

	や地域とともにある学校づくりを進めた。 東条学園小中学校では、年間4回の学校運営協議会を開催し、地域住民・保護者・教職員が共に目指す子ども像を共有し、有識者による指導助言をもとに、地域とともにある学校づくりに努めた。
令和7年度の 取組成果	社学園学校運営協議会では、主に通学路の安全面の対応について協議を行い、見守る場所や頻度等、特に見守り体制の構築を図った。また、地域学校協働本部の立ち上げに向け、地域住民への周知を行った。 東条学園学校運営協議会では、これまで大切にされてきた地域との関わりを深める活動を継続するとともに、令和6年度の総括を受け、「環境整備から学習支援」へと転換を図るため、協議を行った。
第3期計画の 総括	小中一貫校の開校に合わせて、学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールになったことで、学校運営に地域住民や保護者、関係機関の意見がより反映され、地域とともにある学校づくりが一層進められた。また、学校を核とした地域づくりに向け、地域との交流を充実させることができた。 今後は、これまでの実績を踏まえて、滝野学園学校運営協議会を立ち上げるとともに、地域住民が参加できる教育活動の充実を図っていきたい。

施策体系コード	Ⅱ－（２）－⑤	担当課	学校教育課・青少年センター
施 策	⑤ 地域ぐるみで子どもを育てる環境づくり		
取 組	取組1 地域での安心・安全を見守る体制づくり		
	取組2 地域での健全育成を推進する体制づくり		
令和7年度の 取組内容	地域での安心・安全な見守りと健全育成を推進するため、各小・中・義務教育学校へ最新の防犯・交通安全情報やネット利用状況を共有し、地域連携による見守り体制を強化した。 不審者情報等に対しては、通報確認後ただちに防犯メール等で注意喚起を行い、青色防犯パトロールを重点的に実施した。 児童生徒のネット利用環境を適正化するため、定期的なネットパトロールを通じた危険行為の察知と注意喚起を継続するとともに、個人の特定につながる事案に対しては学校と連携して迅速に個別指導を行った。 学校・警察連絡会を年間2回開催し、情報共有を図った。 通学路安全プログラムに基づき、市内各学校園（兵庫教育大学附属小・中学校、こども園・保育園含む）から報告のあった危険箇所について、合同点検を行い、対策を検討するなど、安全確保に努めた。		
令和7年度の 取組成果	防犯・交通安全情報を定期的かつ効果的に発信することで、学校・家庭・地域が連携した見守り活動が定着した。特に青少年補導委員への情報共有は、日常的な見守りの質の向上に寄与した。 ネットパトロールを通じて収集した最新事例を指導に活用したことで、児童生徒にとって身近なリスクとして情報モラルを捉えさせ、タイムリーかつ具体的な指導をすることができた。 学校・警察・教育委員会による学校・警察連絡会を継続開催したことで連携の枠組みが強固になり、緊急時の個別対応がより迅速化された。 通学路安全プログラムにおいては、関係機関と連携し3日間で計54箇所の合同点検を実施した。特に社学園の登下校の実態に応じた通学路の点検、滝野学園開校を見越した通学路点検及びその対策は、通学路安全推進会議やホームページを通じて広く周知し、地域全体で子どもを守る環境づくりを推進した。		
第3期計画の 総括	最新の情報を発信し、緊急対応時に役立つ知識の更なる周知を図る。登下校の安全については、関係機関との連携を強化し、地域と協働した見守り活動を継続して		

行う。通学路安全プログラムでは、滝野学園の開校に向けた新しい通学路についても通学路が確定した地域から順次、点検を継続して進める。

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅱ－（２）－②		児童館等の来館者数（子育て中の親子の交流の場の利用状況） （児童館事業報告（市））				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）		43,500	43,500	71,000	71,800	72,500
実 績（人）	72,259	37,589	56,272	62,890	63,882	62,752
施策体系コード Ⅱ－（２）－②		「かとう子育てねっと」を活用した講座等の情報提供数 （かとう子育てねっと運営状況（市））				
年 度	基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（件）		160	160	160	160	160
実 績（件）	157	156	176	157	—（終了）	—
施策体系コード Ⅱ－（２）－②		児童館等での子育て及び子育て支援に関する講座等の実施回数 （児童館事業報告（市））				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（回）		70	70	75	75	80
実 績（回）	81	95	117	125	154	144
施策体系コード Ⅱ－（２）－③		小学生チャレンジスクールへ年に１回以上参加した児童数 （参加者名簿）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）		330	365	400	435	470
実 績（人）	290	188	275	285	178	99
施策体系コード Ⅱ－（２）－③		地域子ども教室への延べ参加児童数 （登録カード）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）		8,299	8,299	8,299	8,299	8,299
実 績（人）	8,299	2,399	3,978	5,939	6,185	3,190
施策体系コード Ⅱ－（２）－④		オープンスクールを年間３回以上実施した学校 （学校実施調査）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（校）		10	10	10	6⇒10	6
実 績（校）	12	10	10	10	10	6
施策体系コード Ⅱ－（２）－①④		保護者、地域との研修会等の実施学校数				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（校）		10	10	10	6⇒10	6
実 績（校）	12	5	8	10	10	6

基本的方向（３）学校施設の整備と就学支援

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（３）学校施設の整備と就学支援			総合評価		A	
●学校教育環境の整備充実に満足している市民の割合 （総合計画に関する市民意識調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		—	22.0	—	—	24.0
実 績(%)	19.9	—	24.7	—	—	27.1
達成状況		—	☆	—	—	☆

２ 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅱ－（３）－①	担当課	小中一貫教育推進室
施 策	①小中一貫校開校に向けた準備と施設の整備		
取 組	取組１ 開校準備委員会の設置・運営		
	取組２ 東条地域小中一貫校の整備		
	取組３ 社地域、滝野地域小中一貫校の整備		
令和7年度の 取組内容	社地域小中一貫校においては、令和7年4月に開校し、開校記念式典を開催した。 滝野地域小中一貫校においては、令和6年度から施工している先行工事を完了し、本体工事に着工した。 また、開校準備委員会をはじめとする関係者とともに、校章や校訓を決定するとともに、校歌作成に向けて取り組んだ。		
令和7年度の 取組成果	社地域小中一貫校においては、令和7年4月19日に開校記念式典を開催し、開校の節目を祝うことができた。 滝野地域小中一貫校においては、テニスコート整備や保健センター解体が完了し、令和7年11月から本体工事に着手し、令和10年4月開校に向けて整備を進めることができた。 開校準備委員会においては、一般公募により校章デザインを決定するとともに、校訓（挑戦、協働、創造）を決定した。また、校歌の作詞を兵庫教育大学大学院教授 菅井三実氏に、作曲をクリーブランド管弦楽団首席チューバ奏者 杉山康人氏にそれぞれ依頼し、校歌作成を進めている。		
第3期計画の 総 括	東条地域小中一貫校は令和3年11月に、社地域小中一貫校は令和7年3月にそれぞれ竣工し、事業は完了した。両校では新しい校舎において小中一貫教育を行っている。また、学校運営協議会を開催し、地域と学校が協働しながら学校運営に取り組んでいる。 滝野地域小中一貫校においては、令和10年4月の開校に向けて工事を進めている。滝野中学校の生徒が学ぶ中での工事であるため、引き続き、生徒の学校生活を守りつつ、工事に遅れがでないように取り組んでいく必要がある。		

施策体系コード	Ⅱ－（３）－②	担当課	教育総務課
施 策	②学校教育施設の改修や教材等の環境整備		
取 組	取組１ 既存施設の改修		
	取組２ ＩＣＴ環境の維持管理		
令和７年度の 取組内容	学校施設の整備では、小中一貫校整備を見据えた効果的かつ効率的な学校施設の修繕や改修工事等を行い、施設の維持管理を継続的に行った。 また、令和７年度は遠距離通学となる社学園の児童生徒の通学のため１１台のスクールバスを導入し運行した。 教材等の整備では、４年に１度の中学校の教科書改訂に伴い、教師用教科書及び指導書を配備した。 ＩＣＴ環境整備では、新しい校務支援システムを導入した。また、令和２年度に導入した中学生の学習者用端末全と、小学生の学習者用端末の一部について更新を行った。		
令和７年度の 取組成果	学校施設では、効果的かつ効率的な修繕や改修により、施設の維持管理を継続し安全・安心かつ快適な学校生活の維持、向上ができた。 ＩＣＴ環境整備では、新しい校務支援システムを導入したことにより、教職員が行う業務のさらなる効率化、保護者からの出欠連絡の円滑化による働き方改革を推進できた。また、学習者用端末の更新により、教育環境の質の維持向上を行うことができた。		
第３期計画の 総 括	市の教育の振興に関する施策についての基本的な計画である、第４期加東市教育振興基本計画を策定した。 閉校した学校施設の円滑な運用と、活用方針決定までの間の、適正な施設の維持管理に努める。加えて、学校跡地の土地の名義の整理等において、地権者や関係部署等との協議、調整を早期に進める必要がある。 開校した社学園では、施設及びスクールバス等の円滑運用が開始できた。今後も、安全・安心な運用に努める。 ＩＣＴ環境整備においては、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図るとともに、学習環境の質を維持・向上させるため、児童生徒の端末を計画的に更新する。また、全国学力・学習状況調査のＣＢＴ対応や、高速大容量の通信ネットワークの維持管理を行う。		

施策体系コード	Ⅱ－（３）－③	担当課	教育総務課・学校教育課
施 策	③教育機会の確保と就学のための支援		
取 組	取組１ 就学の援助		
	取組２ 外国人児童生徒への支援		
令和７年度の 取組内容	就学援助及び就学奨励事業では、対象者への周知、申請の促進を図り、確実な支給手続きを進め、就学援助事業では４５５人（内、入学準備金４８人）、就学奨励事業では８４人に、就学に必要な費用の一部を支給した。また、令和６年度から市の事業として本格実施した給食費無償化事業では、市立学校では年間を通じた給食費の無償化と、市立以外に就学する市内の児童生徒に対し、給食費相当の支援金を支給した。 また、自転車通学となる中学生２８３人に対し、ヘルメット購入費の半額を助成した。 外国人児童生徒等への対応として多文化共生サポーターを学校へ派遣（派遣人数延べ１５名）したほか、兵庫教育大学と連携して、こども日本語教室の開催や授業時の日本語支援を実施した。		
令和７年度の 取組成果	就学援助及び就学奨励事業では、昨年度から電子申請による申請手続きの簡素化により、申請者の負担の軽減と、円滑な支給事務を推進できた。また、給食費の無		

	償化により、経済的負担を軽減することで、物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援できた。 多文化共生サポーターやこども日本語支援員を派遣することで、外国人児童生徒・保護者と教員のコミュニケーションの円滑化や生活適応、学習支援、心の安定を図ることができた。また「加東市外国人児童生徒等支援連絡協議会」を3回開催し、加東市立学校に在籍する外国人児童生徒等の学習や学校生活上の様々な課題の解決に向けて協議を行い、全校に情報共有するとともに、効果的な支援に努めた。
第3期計画の 総括	引き続き、児童生徒の保護者に対して、国等の制度も活用し、継続して子育て世帯への経済的支援に努める。 多文化共生サポーターの派遣や日本語支援を継続し、外国人児童生徒の学習支援等の充実に加え、外国人児童生徒の受入れや日本語指導の充実を図る。そのために令和8年度中に「外国人児童生徒等受入れの手引き」（仮称）を作成して学校に周知するとともに、「外国人児童生徒等支援連絡協議会」において、更なる関係機関との連携の強化、支援体制の確立を目指す。

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅱ－（３）－①		小中一貫校の開校状況【累計】 （総合計画におけるまちづくり指標）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(校)		1	1	1	1	2
実 績(校)	—	1	1	1	1	2

施策体系コード Ⅱ－（３）－②		ＩＣＴ環境（学習者用端末一人１台）の更新				
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値		更新 維持管理	更新 維持管理	維持管理	維持管理	更新 維持管理
実 績	整備完了	70 台更新	600 台更新	—	—	1,250 台 更新

施策体系コード Ⅱ－（３）－③		チラシ、ホームページによる就学援助制度の周知回数				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(回)		4	4	4	4	4
実 績(回)	4	5	5	4	4	5

基本方針Ⅲ 人生 100 年時代の到来を見すえた生涯学習の推進

基本的方向（１）多様な学習機会の充実

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（１）多様な学習機会の充実			総合評価		B	
●高齢者大学での学びが役立った、生きがいづくりにつながったと回答した人の割合 （参加者アンケート調査（市））						
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		—	81.4	—	—	87.4
実 績(%)	—	—	96.6	—	—	84.6
達成状況		—	☆	—	—	↓
●成人を対象とした講座の内容が役立ったと回答した人の割合 （参加者アンケート調査（市））						
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		—	81.4	—	—	87.4
実 績(%)	—	98.6	100.0	—	—	100.0
達成状況		☆	☆	—	—	☆
●参加した教室等の内容がよかったと回答した子どもの割合 （参加者アンケート調査（市））						
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		—	81.4	—	—	87.4
実 績(%)	—	100.0	96.8	—	—	99.2
達成状況		—	☆	—	—	☆

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（１）－①	担当課	生涯学習課
施 策	①ライフステージに応じた学びの充実		
取 組	取組１ 高齢者大学の実施		
	取組２ 成人を対象とした講座の開催		
	取組３ 社会教育の振興への支援		
	取組４ 加東遺産講座		
	取組５ 子ども育成に対する学びの場の充実や家庭への支援（再掲）		
	取組６ 青少年健全育成への支援		
令和７年度の 取組内容	高齢者大学は、合同講座６回、教養講座２回、スキルアップ講座６回、館外研修を実施した。成人学習事業では文学講座・料理教室に加え、新たにコーヒー教室を実施した。団体主導による自主的かつ主体的な活動を支援するため、加東市連合婦人会及び加東市連合ＰＴＡに補助金を交付したほか、青少年健全育成への支援として、ボーイスカウト加東第５団及び加東市子ども会育成連絡協議会に補助金を交付した。		
令和７年度の 取組成果	高齢者大学では、様々なテーマの講座を受講することによって日々の暮らしにおける知識と交友を広げることができた。 成人学習事業ではコーヒー教室において、専門家の解説を受けながらコーヒー豆や抽出方法を学ぶとともに、共通の関心を持つ仲間と交流する機会を持つことができた。		
第３期計画の 総 括	高齢者大学では、学生自らが講座カリキュラムを企画し、多彩な学習機会を提供することができた。成人学習事業・青少年健全育成では、引き続き各世代のニーズに合わせた参加しやすい教室を企画・展開していく。 加東遺産講座は、第３期計画策定時に導入し、加東遺産に関する見学会等を複数回開催することで歴史文化の醸成を図ることができた。		

※ 「取組５ 子ども育成に対する学びの場の充実や家庭への支援（再掲）」については、基本方針Ⅱ 基本的方向（２）の「施策③ 学校・家庭・地域の連携と協働」の取組２を参照。

施策体系コード	Ⅲ－（１）－②	担当課	生涯学習課
施 策	②学習活動の支援と担い手の育成		
取 組	取組１ サークル活動の実施・支援		
	取組２ 生涯学習サポーター倶楽部の充実		
令和７年度の 取組内容	社公民館（２７団体）、明治館（６団体）、滝野公民館（１８団体）、さんあいセンター（３１団体）、東条公民館（８団体）、コミュニティセンター東条会館（１４団体）の登録団体に対して快適な学習環境を提供し、各サークルの活動を支援した。 兵庫教育大学のボランティアステーションと連携して生涯学習サポーター倶楽部への登録者の人材確保に努めたほか、イベントスタッフ募集の案内を定期的に行い、生涯学習活動を支援する立場での参画を促した。		
令和７年度の 取組成果	公民館等で定期活動するサークルの活動内容を紹介する冊子「いざない」を年１回発行して、入会機会の創出につなげることができた。公民館等の登録団体のうち、条件を満たした団体が施設の年間予約や使用料の減免を受けることができる制度を活用し、サークル活動を支援した。また、公民館等の登録団体の発表の機会の一つとして、社公民館交流会、滝野公民館まつりを開催するなど、市民への周知を図った結果、参加団体及び来館者との交流につながり、地域のコミュニケーションを深めることができた。 地域子ども教室・小学生チャレンジスクールにおいては、大学生に生涯学習サポ		

	ーターとして協力いただき、参加児童に安心感を与えるとともに、社会性を育むことにもつながった。
第3期計画の 総 括	会員の高齢化等の理由からサークル活動団体は微減傾向にあるものの、生涯にわたって学び続けられる機会や場所を確保していく必要があるため、引き続き快適な学習環境を提供していく。 兵庫教育大学の協力を得て、多くの学生に生涯学習サポーター倶楽部に登録していただくことができた。地域子ども教室では意欲的に参加する学生に対して、子供だけでなく、地域指導者からも好評であり、引き続き兵庫教育大学との連携によりサポーター倶楽部事業を継続し充実したものにしていく。

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（１）－①		高齢者大学入学者数 （入学者名簿）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）		328	334	340	346	352
実 績（人）	322	220	205	203	217	229
施策体系コード Ⅲ－（１）－②		サークル活動団体数及びイベント回数 （対象団体及びイベント開催調査）				
年 度	基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値	団体数 (団体)	112	139	139	139	139
	イベント (回)	7	7	7	7	7
実績	団体数 (団体)	129	115	110	105	104
	イベント (回)	7	2	4	3	3
施策体系コード Ⅲ－（１）－②		生涯学習サポーター倶楽部への登録者数及び登録団体数				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値	登録者数 (人)	300	309	318	327	336
	団体数 (団体)	1	2	3	4	5
実績	登録者数 (人)	—	311	390	450	498
	団体数 (団体)	—	5	15	15	15

基本的方向（２）人権教育・啓発の推進

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（２）人権教育・啓発の推進			総合評価		A	
●人権を日常的に意識している市民の割合 （総合計画に関する市民意識調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		—	78.7	—	—	80.0
実 績(%)	77.3	—	80.6	—	—	81.0
達成状況		—	◎	—	—	◎

２ 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（２）－①	担当課	人権協働課
施 策	① 地域社会における人権教育・啓発の推進		
取 組	取組１ 市民の学習活動の支援		
	取組２ 地域の特性を活かした人権学習の推進		
	取組３ 加東市人権・同和教育研究協議会の活動支援		
	取組４ 人権に関する講演会等の開催		
令和7年度の 取組内容	加東市民人権講座や人権啓発講演会、人権を考える市民のつどい等を実施したほか、加東市人権・同和教育研究協議会（市同教）と連携し、地区住民学習や団体別研修を開催した。 また、市ケーブルテレビでの人権啓発番組の放送や人権啓発情報誌「夢きらめいて」を発行し、広く市民への啓発も行った。		
令和7年度の 取組成果	加東市民人権講座は、オンライン講座の導入や開催時間帯の変更等、開催方法を工夫したが、参加者は654名で前年度と比べて9.2%低下した。 一方、人権啓発講演会は198名（前年度比35.6%増）、人権を考える市民のつどいは178名（前年度比11.9%増）と前年度より多くの方に人権の意識啓発ができた。		
第3期計画の 総 括	加東市民人権講座やその他の人権講座における参加者は、全体では増加傾向にあるが、子育て世代に限れば減少し、参加率も低下した。 ライフスタイルや価値観の多様化に対応するために、開催方法を工夫する等、さらに効果的な人権教育・啓発を推進する必要がある。		

施策体系コード	Ⅲ－（２）－②	担当課	人権協働課
施 策	② 職場における人権教育・啓発の推進		
取 組	取組１ 加東市企業人権教育協議会の活動支援		
令和7年度の 取組内容	加東市企業人権教育協議会では、人権尊重意識の高い職場づくりのため、社員対象の人権研修を年間5回実施しており、人権協働課はその事務局として、協議会の運営や研修会の企画運営を支援している。 令和7年度は、ハラスメントの防止、働きやすい職場環境、インターネットと人権、企業活動と人権等をテーマに研修に取り組まれた。		

令和7年度の 取組成果	研修会は198名（前年度比8.5%増）の参加があり、参加者からは「今後の職場づくりに役立たい。」「職場で研修内容を共有したい。」との感想があり、参加者や事業所にとって、人権意識の高揚、明るい職場づくりに寄与する取組となった。
第3期計画の 総括	参加事業所の固定化がみられ、参加人数も約39名／回で、ほぼ横ばいで推移している。研修会を計画するにあたり、加入事業所のニーズを的確に把握しながら、開催日程・方法を工夫して参加者増を図るとともに、協議会の活動目的・内容等を広くPRし、新規加入を促進する必要がある。

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（２）－①		人権教育・啓発のための講演会等への子育て世代参加率 （総合計画におけるまちづくり指標）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（％）		14.0	15.0	16.0	17.0	18.0
実 績（％）	11.2	26.0	21.0	23.0	20.9	20.1
施策体系コード Ⅲ－（２）－②		加東市企業人権教育協議会への加入事業所数 （第3次加東市人権尊重のまちづくり実施計画の取組指標）				
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（者）		93	95	95	97	97
実 績（者）	93	91	91	91	92	90

基本的方向（３）文化芸術の振興

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（３）文化芸術の振興			総合評価		D	
●芸術・文化に関する施策が重要と回答する市民の割合 （総合計画に関する市民意識調査（市））						
年 度	基 準 値 （令和2年度）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		—	67.0	—	—	68.0
実 績(%)	65.9	—	69.2	—	—	66.4
達成状況		—	◎	—	—	↘

２ 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（３）－①	担当課	生涯学習課
施 策	① 文化芸術活動の継承・創造		
取 組	取組１ 文化芸術活動の場及び体験できる機会の提供		
	取組２ 文化賞表彰及び文化芸術賞賜金の授与		
	取組３ 後継者育成への支援		
令和7年度の 取組内容	文化振興を図るため、加東市文化連盟、加東文化振興財団及び新しい風かとうを中心に各種文化芸術事業等を実施した。 加東市文化連盟においては、公募美術展への支援、こども絵画展の実施など、文化芸術分野において自己の活動を通じ芸術文化に接する機会を提供した。 市民がレベルの高い演奏に触れる機会を提供するため、東条文化会館で第36回日本木管コンクール（クラリネット部門）を開催した。開催にあたっては、WEB申込、WEB審査といった手法も引き続き取り入れ、多くの方が参加しやすいよう工夫した。 また、文化芸術部門で優秀な成績を収めた個人に対して文化賞表彰及び文化芸術賞賜金を授与した。 （文化芸術賞賜金の授与3名、文化賞表彰 優秀賞5名、奨励賞2名） 無形民俗文化財の後継者育成事業に補助金（4件）を交付するとともに、技術指導や情報提供を行い、文化財の継続的な保存を支援した。		
令和7年度の 取組成果	公募美術展では、従来の受付に加え、令和4年度から導入したオンライン受付の申込件数も増え、出展数が310点と地域の芸術活動の振興が図れた。 日本木管コンクール（クラリネット部門）では、申込者115名、本審査94名、1次予選を動画による申込・審査によって行うなど工夫して開催し、市民にレベルの高い演奏に触れる機会を提供することで、文化芸術に対する関心を深めることができた。 日頃の成果の発表や、市の文化の育成を目指すために、加東市文化連盟祭（芸能発表会）を開催し、延べ1,229人の来場があり、交流を深めるとともに文化の育成が図れた。 無形民俗文化財の後継者育成への支援について、文化財の伝承を絶やすことなく後継者の育成に繋げることができた。（会合、稽古、祭典）		
第3期計画の 総 括	加東市文化連盟、加東文化振興財団及び新しい風かとうとそれぞれ連携しながら、公募美術展への支援、こども絵画展及び日本木管コンクールなどの実施を継続的に		

	行うことで、市民が文化芸術に触れる機会の確保に取り組みました。引き続き、様々な世代が文化芸術に親しむことができるよう、必要な情報を広く発信していく必要があります。 文化芸術分野で優秀な成績を収めた個人及び団体に文化賞表彰及び文化芸術賞賜金を授与することで文化芸術の振興を図ることができた。 無形民俗文化財の後継者育成事業に補助金を交付するとともに、技術指導や情報提供を行い、文化財の継続的な保存を支援し、文化財の伝承を絶やすことなく後継者の育成に繋げることができた。
--	--

施策体系コード	Ⅲ－（３）－②	担当課	生涯学習課
施 策	② 文化芸術団体への支援		
取 組	取組１ 文化芸術団体の育成及び活動支援		
令和７年度の 取組内容	加東市文化連盟、加東市美術協会、各文化団体に対し施設使用料を減免するなど の支援を行うことで、本市の文化芸術の活動を促進した。 加東市文化連盟は、加盟団体の活動を支援するとともに、機関紙「かとう文化」 の発行、「加東市文化連盟祭」や「加東市こども絵画展」の開催を行い、活動の発表 の場及び芸術文化に触れる機会の提供に貢献した。 加東市美術協会は、「加東市美術協会展」の開催のほか、本市主催の「加東市公募 美術展」においては、本市と連携して地域の文化芸術振興に貢献した。		
令和７年度の 取組成果	加東市文化連盟は、文化芸術分野において、自己の研鑽や生きがいがづくり、コミ ュニティの増進等を目的とするサークル活動を支援し、市内の文化活動の受け皿と しての役割を果たすことができた。 加東市美術協会の専門的な知見により、「加東市美術協会展」を通じ、質の高い文 化芸術に触れる機会を提供し、市民（来場者）の芸術文化に対する興味・関心や、 意識の向上に貢献した。		
第３期計画の 総 括	加東市文化連盟は、加盟団体の活動を支援するとともに、機関紙「かとう文化」 の発行、「加東市文化連盟祭」や「加東市こども絵画展」の開催を行い、活動の発表 の場及び芸術文化に触れる機会の提供に貢献し、市内の文化活動の受け皿としての 役割を果たすことができた。 加東市美術協会は、「加東市美術協会展」などを通じ、質の高い文化芸術に触れる 機会を提供し、市民（来場者）の芸術文化に対する興味・関心や、意識の向上に貢 献した。 文化芸術活動を行う団体においては、会員の高齢化・減少により、存続が難しく なっている団体が増えていることから、様々な世代に文化芸術の鑑賞、活動を促す ためのイベントや活動の活性化を支援することで、幅広い年齢層の参画を促す取 組みを展開していく必要がある。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（３）－①			公募美術展の延べ来場者数及び応募点数 （来場者名簿及び応募者名簿）				
年 度		基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値	来場(人)		2,575	2,600	2,625	2,650	2,675
	応募(点)		443	445	448	451	454
実績	来場(人)	2,525	1,901	1,538	1,525	1,672	1,409
	応募(点)	414	408	355	376	380	310
施策体系コード Ⅲ－（３）－②			加東市文化連盟及び加東市美術協会の各団体が主催する事業への参加 人数（各種事業の来場者名簿）				
年 度		基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(人)			2,339	2,391	2,443	2,497	2,552
実績(人)		2,240	1,496	1,529	2,441	2,505	2,079

基本的方向（４）文化財の保護と活用・継承

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（４）文化財の保護と活用・継承		総合評価		B		
●芸術・文化に関する施策が重要と回答する市民の割合 （総合計画に関する市民意識（市））						
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		—	67.0	—	—	68.0
実 績(%)	65.9	—	69.2	—	—	66.4
達成状況		—	◎	—	—	↓
●加古川流域滝野歴史民俗資料館、三草藩武家屋敷旧尾崎家の来館者満足度 （来館者アンケート調査）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		—	80.6	—	—	86.6
実 績(%)	—	91.5	95.7	—	—	98.9
達成状況		☆	☆	—	—	☆

２ 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（４）－①	担当課	生涯学習課
施 策	① 文化財等の保存と活用		
取 組	取組１ 文化財の調査と保護活動		
	取組２ 埋蔵文化財の保護		
	取組３ 文化財に関する情報発信		
令和7年度の 取組内容	開発事業に伴う保護活動（文化財保護法に基づく立会調査・開発照会事務）を行うとともに、指定文化財の維持保存への支援事業（防火設備の管理3件）を実施した。文化財に関する情報発信では、講座や教室等を開催（6件）し、各種メディアを通して広く発信（15回）した。		
令和7年度の 取組成果	潜在する貴重な資料を保護し、作成された時代の文化を垣間見ることができた。 開発事業に伴う調査では埋蔵文化財を適正に保護するとともに、指定文化財管理事業では文化財の継続的な保存ができた。 講座等の広報や普及啓発など文化財に関する情報発信を行うとともに、滝野地域小中一貫校建設関連工事に伴う発掘調査の現地説明会では、普段は見ることのできない貴重な遺跡に触れる機会となり、地域の歴史をより身近に感じることができた。		
第3期計画の 総 括	文化財の保存と活用は、文化財保護法の規定に基づくものであり、第3期計画の以前から実施してきたものである。なかでも第3期計画期間中には、明治館（旧加東郡公会堂）の文化財指定、指定文化財保存事業等補助金交付要綱の改正による補助金交付対象の整理、市公共施設の整備に伴う埋蔵文化財発掘調査による発見などの成果を出せた。これらを踏まえ、第4期計画以降も文化財の保存と活用に取り組んでいく。		

施策体系コード	Ⅲ－（４）－②	担当課	生涯学習課
施 策	② 加古川流域滝野歴史民俗資料館、三草藩武家屋敷旧尾崎家の活用や運営		
取 組	取組１ 加古川流域滝野歴史民俗資料館、三草藩武家屋敷旧尾崎家の管理運営事業		
令和７年度の 取組内容	施設見学、教室等の開催（７件）や無料開放事業を実施（４件）し、気軽に文化に触れる機会を創出した。また、自動火災報知設備の更新とアスベスト含有建材調査を実施した。（三草藩武家屋敷旧尾崎家）		
令和７年度の 取組成果	施設開放とともに設備等の環境面も整え、安全・安心かつ快適に観覧できるようにしたことで、来館者の満足度も高い数値を推移した。		
第３期計画の 総 括	新型コロナウイルス感染症の影響で観覧者数は落ち込んだが、展示の見直しや教室の開催等により来館を促すことで郷土への関心に繋げることができた。今後も本市の歴史や文化を身近に感じられる資料を公開していく。		

施策体系コード	Ⅲ－（４）－③	担当課	生涯学習課
施 策	③ 歴史文化に根差した地域の活性化		
取 組	取組１ 文化財保存を通じた地域活動への支援		
	取組２ 文化財による地域交流、観光資源化		
令和７年度の 取組内容	文化財保存を通じた地域活動の活性化のため、指導や情報提供、補助金交付等の支援を行った。市ホームページ等で指定文化財を紹介し、普及啓発による歴史文化の醸成を図ることで観光への誘導や地域交流を促進した。		
令和７年度の 取組成果	文化財保存に係るまちづくり活動の事例紹介や補助金制度等を助言し、取組を支援することで地域コミュニティの活性に繋がった。 市内外の歴史に関心を持つ人々への情報発信を行うことで、関心を引き寄せ、地域交流の土壌や観光資源としての基盤がより強固になった。		
第３期計画の 総 括	文化財保存活動の地域への支援が住民の意識浸透と主体性の高まりに至り、地域に根差した取組として浸透することにつながった。文化財を通じて多くの人々が交流して地域の振興に繋がるよう、歴史文化に根差したまちの魅力を広く発信した。		

３ 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（４）－①			企画展等開催数及びメディアの活用回数 （事業の開催及び啓発回数調査）				
年 度	基 準 値 （令和元年度）		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目 標 値	企画展等 （回）		11	11	12	13	14
	メディア （回）		14	14	15	15	16
実 績	企画展等 （回）	10	17	20	9	9	6
	メディア （回）	14	20	19	13	14	15
施策体系コード Ⅲ－（４）－②			加古川流域滝野歴史民俗資料館、三草藩武家屋敷旧尾崎家の来館者数 （来館者名簿）				
年 度	基 準 値 （令和２年度）		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）			1,380	1,450	1,475	1,500	1,525
実績（人）	1,328		672	811	516	584	789

基本的方向（５）生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（５）生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進			総合評価		C	
●スポーツ活動の支援が重要と回答する市民の割合 （総合計画に関する市民意識調査（市））						
年 度	基 準 値 （令和2年度）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		—	80.0	—	—	86.0
実 績(%)	69.9	—	70.7	—	—	75.7
達成状況		—	↗	—	—	↗
●スポーツ活動の支援に満足していると回答するスポーツ推進委員の割合 （スポーツ推進委員のアンケート調査）						
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		—	79.1	—	—	85.1
実 績(%)	—	—	82.8	—	—	83.2
達成状況		—	◎	—	—	↗

２ 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（５）－①	担当課	生涯学習課
施 策	① 生涯スポーツの振興とコミュニティづくりの支援		
取 組	取組１ 多世代交流ができる機会の提供		
	取組２ 加東伝の助マラソン大会		
	取組３ 陸上教室等の専門技術向上事業		
令和7年度の 取組内容	多世代が交流できる機会の提供として、地区親善ソフトボール大会（参加チーム数：14 チーム）や地区親善家庭バレーボール大会（参加チーム数：20 チーム）を実施した。加東伝の助マラソン大会（参加者数：1,045 名）をはじめ、加東市陸上競技選手権大会（参加者数：210 名）、ロードレース大会（参加者数：54 名）などを安全に開催した。		
令和7年度の 取組成果	地区親善のスポーツ大会によって、幅広い年代の方々がスポーツを通して交流できる機会を提供することができた。加東伝の助マラソン大会は、市制20周年記念事業として開催し、ゲスト3名や北播磨地域のマスコットキャラクター8体を招待するなど、特別な要素を追加したことで終始盛況となり、参加者と一体となってお祝いすることができた。		
第3期計画の 総 括	多世代が交流できるスポーツ大会を継続して開催できたことで、生涯スポーツの振興とコミュニティづくりの支援を図ることができた。 しかし、参加チーム数はコロナ禍以前の数には戻らないことから、コロナ禍以降の社会における新たな生涯スポーツの振興とコミュニティづくり支援について検討する必要がある。		

施策体系コード	Ⅲ－（５）－②	担当課	生涯学習課
施 策	② スポーツ団体の支援		
取 組	取組１ 各種スポーツ団体等への活動支援		
	取組２ 自主的なスポーツサークルの支援		
	取組３ スポーツ賞表彰及びスポーツ賞賜金の授与		
令和７年度の 取組内容	スポーツ協会加盟 17 団体、スポーツ少年団加盟 22 団体及び体育施設公益活動登録団体等に対し、スポーツに対する取組を支援するために施設使用料の減免や施設利用調整を行った。優秀な成績を収めた個人及び団体に対してスポーツ賞表彰及びスポーツ賞賜金を授与した。（スポーツ賞賜金の授与 16 名・2 団体、スポーツ賞表彰 栄誉賞 8 名、優秀賞 23 名、奨励賞 30 名・2 団体、スポーツ協会長表彰 2 団体）		
令和７年度の 取組成果	施設使用料の減免や施設利用調整を行うことで、スポーツ活動団体やスポーツサークル等の取組を支援し、健康保持・増進、地域コミュニティの育成につなげた。 また、スポーツ賞表彰やスポーツ賞賜金の授与を行うことで、その功績を称えるとともに、スポーツに対する意識の向上が図れた。		
第３期計画の 総 括	各種スポーツ団体に対し、施設利用料の減免や補助金の交付を行い、スポーツ活動への支援を行うことができた。 社会体育施設における指定管理者制度導入時には、指定管理者の事業展開が各種スポーツ団体の利用時間に制限を与えるのではないかと懸念されたが、円滑な調整により、各種スポーツ団体の利用は従前どおり展開することができた。今後は部活動の地域展開も行われることから、より密な調整や連携に努めていく。 スポーツ賞表彰やスポーツ賞賜金の授与では、継続実施することで、引き続きスポーツの普及振興を図っていく。		

施策体系コード	Ⅲ－（５）－③	担当課	生涯学習課
施 策	③ スポーツ等指導者の育成		
取 組	取組１ スポーツ等指導者の育成		
令和７年度の 取組内容	ふれあい球技大会の一部（ゲートボール）は雨天中止となったが、地区親善ソフトボール大会、わくわくウォーキングなどをスポーツ推進委員の企画・運営により開催した。また、市スポーツ事業における指導・実施体制の強化を図るため、スポーツ推進委員の新規加入者の募集を行った。		
令和７年度の 取組成果	スポーツ推進委員では、月例会を開催し、市スポーツ事業の企画運営を協議したことで、市民のスポーツ活動に対する理解を深めることができた。また市主催事業だけでなく、地域等の求めに応じて出前講座の指導を行ったことで、スポーツ指導者としての技術向上を図り、人材を育成することにつながった。		
第３期計画の 総 括	スポーツ推進委員の企画・運営により各事業を開催したことで、スポーツ推進委員の技能向上や指導力の向上を図ることができた。スポーツ推進委員は少しずつ増加しているため、引き続き人材の確保に努める。一方で、社会体育推進委員は委員数が微減であることに加え、市主催事業に参加する地区が少ない状況であるため、同委員のあり方について見直す必要がある。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（５）－①		加東伝の助マラソン大会の参加人数 （参加者名簿）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）		1,660	1,670	1,680	1,690	1,700
実 績（人）	1,647	中止	910	978	1,061	1,045
施策体系コード Ⅲ－（５）－③		スポーツ推進委員の人数 （参加者名簿）				
年 度	基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）		19	25	26	27	28
実 績（人）	18	19	18	17	20	20
施策体系コード Ⅲ－（５）－③		社会体育推進委員の人数 （登録者名簿）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）		143	185	185	185	185
実 績（人）	141	137	138	138	131	121

基本的方向（６）社会教育施設及び社会体育施設の効率的な管理・運営

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（６）社会教育施設及び社会体育施設の効率的な管理・運営			総合評価		D	
●施設設備について満足していると回答する施設使用団体の割合 （施設使用団体アンケート調査）						
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		—	79.1	—	—	85.1
実 績(%)	—	—	90.0	—	—	77.3
達成状況		—	☆	—	—	↓

２ 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（６）－①	担当課	生涯学習課
施 策	① 施設の適切な維持管理・運営		
取 組	取組１ 適切な維持管理・運営		
令和7年度の 取組内容	社会教育施設では、やしろ国際学習塾非常用自家発電設備更新工事、社公民館空調設備更新工事等を実施した。 社会体育施設では、滝野総合公園体育館スカイピアトレーニングルーム空調設備更新工事、滝野体育センターバスケットゴール修繕工事等を実施した。		
令和7年度の 取組成果	社会教育施設及び社会体育施設の更新・修繕を行うことで、市民が安全に施設を利用することができた。		
第3期計画の 総 括	社会体育施設において指定管理者制度を導入したことで、民間のノウハウを活用した施設の運営を行い、概ね良好な市民サービスを提供することができた。社会教育施設においても適切な維持管理により、安全で快適な施設利用環境を整えるため、引き続き、計画的・効率的な施設の修繕・更新に努めなければならない。		

３ 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（６）－①		施設使用状況 (使用者名簿)				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(人)		521,600	524,200	524,500	524,700	525,000
実 績(人)	—	368,638	462,039	446,249	446,760	414,698

基本的方向（７）図書館サービスの充実

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（7）図書館サービスの充実			総合評価		B	
●貸出密度（市民一人当たりの年間貸出冊数） （公共図書館調査（日本図書館協会））						
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(冊)		11.3	11.4	11.5	11.6	12.0
実 績(冊)	11.1	12.9	12.6	11.4	11.1	10.8
達成状況		◎	◎	↘	↘	↘
●予約（リクエスト含む）対応件数 （公共図書館調査（日本図書館協会））						
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(冊)		42,900	43,200	43,500	43,800	44,100
実 績(冊)	42,624	59,548	54,087	49,901	50,468	52,779
達成状況		◎	◎	◎	◎	◎

２ 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（７）－①	担当課	中央図書館
施 策	① 魅力ある蔵書の整備と情報発信		
取 組	取組１ 資料の収集（図書・リクエスト図書・郷土資料・雑誌等）		
	取組２ 充実した予約サービスと資料貸出の実施		
	取組３ 情報発信の拡充		
	取組４ 学校との連携		
令和7年度の 取組内容	リクエスト図書の購入を含め、利用傾向に応じた資料の購入・収集を行った。 郷土資料の修繕時に併せて電子データを作成した。 滝野図書館の無線 LAN 更新に合わせ、全館の Wi-Fi の方式を統一した。 学級単位で団体貸出を行い、求められる資料を提供した。		
令和7年度の 取組成果	We bでの予約や、図書館アプリが利便性の向上、予約件数増につながっている。 学級単位での団体貸出では、求められる資料を紹介し、必要とされる資料を貸出することが出来た。		
第3期計画の 総 括	We bや図書館アプリの活用がさらに利用者に浸透するよう PR し、予約件数の増加につながった。また、継続してリクエスト図書の購入や、利用傾向に合わせた図書館資料の選書・購入により、魅力ある蔵書づくりに努め、利用者の要求に応えていく必要がある。		

施策体系コード	Ⅲ－（７）－②	担当課	中央図書館
施 策	② 図書館利用の推進		
取 組	取組１ 読書活動推進事業（行事）の実施		
	取組２ 「はじめてであう絵本」「人権絵本の読み聞かせ」の実施		
	取組３ 館内施設の活用		
	取組４ 学校との連携		
	取組５ 図書館利用が困難な市民への対応		
令和７年度の 取組内容	各館で定期的に「おはなし会」を行い、幅広い年齢層の市民を対象とした読書活動推進事業を実施した。 健康課と連携し、４か月児健診時に「ブックスタート事業」を実施した。 学校と連携し、「おとどけ図書館」や「おでかけ図書館」を実施した。 図書館利用が困難な市民に対して宅配サービスを実施した。		
令和７年度の 取組成果	読書活動推進事業では既存の行事を定着させることが出来ている。新規に企画し行った行事や、「ブックスタート事業」が図書館の利用につながっている。 市立小学校３年生には「おでかけ図書館」で図書館見学と利用方法を説明し、自身の「としょかんカード」で本を借りる体験をしてもらうことで、図書館の利用を促進することが出来た。 図書館利用が困難な利用者に対して、図書の宅配サービスをそれぞれの要望に応えながら継続して実施できた。		
第３期計画の 総 括	行事や「ブックスタート事業」から図書館の利用につながった事例があり、活動の成果を実感できた。今後さらに幅広い年齢層にＰＲできる行事を企画・実施し利用につなげたい。学校や学校図書館司書との連携を強化し、子どもたちの継続的な図書館の利用につなげたい。 宅配サービスを充実していけるよう、調査や実施方法の見直しをしていく必要がある。		

３ 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（７）－①		予約件数に占める購入冊数の割合 （公共図書館調査（兵庫県立図書館））				
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（％）		４．２	４．４	４．６	４．７	５．０
実 績（％）	３．８	２．７	２．３	２．４	２．１	２．１
施策体系コード Ⅲ－（７）－②		読書活動推進事業（ヨミカツ！）の実施回数 （加東市図書館年報）				
年 度	基 準 値 （令和２年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（回）		８	８	９	９	１０
実 績（回）	７	１３	１４	１６	２０	２６

評 価 委 員 所 見

評価委員

所見（特にコメントすべきことがあれば）	
こども園・学校教育	小中一貫校が2校になり、9年間のカリキュラムの系統性、連続性を十分に理解し、小中の「乗り入れ授業」を通して指導の充実が図られている。子どもの主体性、創造性を高めるため、普段の授業だけでなく、学校行事等を通して、小中一貫校ならではの環境を活用しながら取り組んでほしい。 英語教育については、様々な事業により、英語力の向上が図られている。「かとう英語ライセンス制度」を充実させ、地域や家庭の英語力の向上に努めてほしい。
社会教育	高齢者が増える中、高度化多様化する学習ニーズに対応できるような社会教育活動の充実が課題である。「高齢者大学」「文学講座」「加東市遺産講座」「文化芸術活動」「生涯スポーツ活動」では、兵庫教育大学や他の高等教育機関をはじめとした多様な学習機関と相互に連携した質の高い活動を進め、専門家の協力を得て知的探求を生涯続けられるような環境整備に努めてほしい。 ふるさとを愛する心を育てるため、加東市の歴史や文化財を市民の身近な場所に展示し、先人のすばらしさを伝える取り組みをさらに進めてほしい。
教育行政	東条地域、社地域の小中一貫校開校により、施設の整備はとても充実した。これから進む滝野地域の一貫教育について、これまでの取り組みの成果と課題を検討し、教職員が一丸となって教育環境の活用を図ってほしい。 I C T環境の整備が充実したことにより、教職員がこれらを有効に活用できるようさらに研修を積んでほしい。 勤務時間の適正化は喫緊の課題であり、適正化に向けて早急に指導し、教職員がゆとりをもって職務に当たることで、教育効果を高めてほしい。

総 評
基本方針、基本的方向のもと、PDCA サイクルによる施策を計画し、成果指標による達成状況、施策ごとの取組の評価、取組指標の達成状況を示す取組は今後も進めてほしい。施策の実施にあたり、施策の趣旨をみんなが共有し実施することが、成果を高めることになるので、それぞれの立場で協力し合い成果を出してほしい。今年度で第3期加東市教育振興基本計画が終了するが、まだまだ課題が残っており、今後、第4期加東市教育振興基本計画に沿って、着実に取り組んでほしい。

評価委員所見

評価委員

所見（特にコメントすべきことがあれば）	
こども園・学校教育	新たな教育潮流（デジタル化など）の中で学校現場は取り組まねばならないことが増えるばかりで大変なことは重々理解する。その中で、「学校の授業がわかる」という児童生徒の割合が約9割であることは素晴らしく、先生方の奮闘努力の賜物と思う。一方で、児童生徒の「自己肯定感（自分にはよいところがあると思う）」の割合が3分の1程度であることは少々心配している。改善していくべきところは多々あろうが、シンプルに「学校に行くのが楽しい」という状況を生み出してほしい。
社会教育	昨年度指摘した「生涯スポーツ振興体制（例えば、地区から選出される社会体育推進委員）」について検討を開始している旨の補足説明を受けて安心した。 旧態依然の行政によってセットされた文化・スポーツ振興策から、企業や新たな公共（NPO）による事業企画・運営が育つような行政の指導と支援に転換してほしい。その意味では、民間の指定管理者による運動施設の管理・運営がまずまず成功していることは今後につながる良い材料であると期待している。
教育行政	この数年取り組んでいる「部活動の地域展開」は、学校教育にも社会教育にも関係する重要な課題である。学校としてはややもすれば部活動によって維持してきた学校運営を見直す契機となりうる。また、社会教育的には文化・スポーツ環境を再整備する起爆剤となる。行政はそのような認識に立って、加東市としての新しい生涯学習体系を構築すべくリーダーシップを発揮してほしい。

総 評
当初設定した成果目標 KPI を重視した評価をせざるを得ない事情は理解しているが、各事業の成否が「表面的な数値」だけに囚われず、常に具体的中身についても把握する必要がある。また、これまで数値目標はほぼ全てにおいて高めに設定されてきたが、ますます進行する少子化や高齢化社会の中で基準設定をどうするかについては慎重に考えられているかと思う。令和8年度からは第4期の教育振興基本計画に則って事業が行われていくが、見直し（廃止）や新設についても積極的に検討してほしい。